

平成19年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・結果報告書

平成21年3月発行

編集・発行 愛知県県民生活部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号／電話(052)961-2111

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　　じ　　め　　に

平成 14 年初めから息の長い景気回復を続けてきた我が国の経済は、2 回の踊り場（平成 14 年後半～15 年前半、平成 16 年後半～17 年前半）や経済の一部の弱まりを経て、平成 19 年半ばごろから景気回復を支えてきた企業部門の勢いが徐々に弱まり、平成 20 年初めには景気は足踏み状態となりました。

「平成 19 年工業統計調査」は、このような経済状況の下で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに 5 年連続して前年を上回りました。

一方、本県では、輸送機械、一般機械、鉄鋼などが好調であったことに支えられ、製造品出荷額等は 8 年連続、付加価値額も 4 年連続して前年を上回りました。この結果、本県は、製造品出荷額等では昭和 52 年以来 31 年連続、付加価値額では昭和 60 年以来 23 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 19 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、地域別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 21 年 3 月

愛知県県民生活部長 石川 延幸

目 次

はじめに	
利用者のために	1
結果報告書	
調査結果の概要	9
1 事業所数	10
2 従業者数	17
3 製造品出荷額等	24
4 付加価値額	34
5 現金給与総額	40
6 原材料使用額等	42
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所)	43
8 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)	45
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)	47
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)	48
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)	50

利用者のために

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成19年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成19年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。

なお、1981年（昭和56年）から、西暦末尾1、2、4、6、7、9年においては、従業者数が3人以下の事業所は、調査の対象から除外しています。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査したものです。（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。）

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

(1) 調査員調査

経済産業省－県－市区町村－（指導員）－調査員－対象事業所

(2) 本社一括調査

経済産業省－調査対象企業

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成19年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成19年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているよう

な、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

- (2) 従業者数は、平成19年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- (3) 「製造品出荷額等」は、平成19年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。(※統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます)

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含みます。)を平成19年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次の場合も製造品出荷に含めます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)

(ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成19年中に返品されたものを除く)

イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。

ウ 加工賃収入額とは、平成19年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。

エ その他の収入額とは、上記ア及びウ以外(例えば、転売収入(仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)の収入額をいいます。

- (4) 現金給与総額は、平成19年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

- (5) 原材料使用額等は、平成19年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり、消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。

イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。

ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に

組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額とは、平成19年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。

(7) 有形固定資産の額は、平成19年1年間における数字で、帳簿価額によっています。

ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。

イ リース契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成19年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）をいい、消費税額を含みます。

ウ リース支払額（年間）とは、平成19年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成18年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。

(9) 工業用地

ア 敷地面積とは、平成19年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。

イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成19年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。

ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道 飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。

b 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(エ)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(エ) 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいます。

(オ) 海水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン濃度200PPM以上）をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・原料、半製品、製品などの浸漬、溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水・温調 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。

(オ) その他 上記(ア)～(エ)以外の水で、従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末一年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増減)}) \} \\ &\quad \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ (\text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等}) \div 1.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \\ &\quad (\text{年末一年初})) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \\ &\quad (\text{増減})) \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

2 集計の算式

(1) 1事業所当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 事業所数

(2) 従業者1人当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 従業者数

(3) 生産額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} \\ \quad - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} \\ \quad - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \end{array} \right.$

$$(4) \text{ 付加価値額} \begin{cases} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{cases}$$

→ [粗付加価値額]

$$(5) \text{ 1事業所当たりの付加価値額} = \text{付加価値額} \div \text{事業所数}$$

$$(6) \text{ 従業者1人当たりの付加価値額} = \text{付加価値額} \div \text{従業者数}$$

$$(7) \text{ 付加価値率} = \text{付加価値額} \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ - \text{内国消費税額}) \times 100$$

$$(8) \text{ 常用労働者1人当たりの現金給与総額} = \text{現金給与総額} \div \text{常用労働者数}$$

$$(9) \text{ 原材料率} = \text{原材料使用額等} \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - \text{内国消費税額}) \\ \times 100$$

$$(10) \text{ 有形固定資産投資額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定年間増減額}$$

3 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
12 衣 服	12 衣服・その他の繊維製品製造業
13 木材・木製品	13 木材・木製品製造業（家具を除く）
14 家具・装備品	14 家具・装備品製造業
15 パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
16 印 刷	16 印刷・同関連業
17 化 学	17 化学工業
18 石油・石炭	18 石油製品・石炭製品製造業
19 プラスチック	19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20 ゴム製品	20 ゴム製品製造業
21 皮 革 製 品	21 なめし革・同製品・毛皮製造業

22 窯業・土石	22 窯業・土石製品製造業
23 鉄 鋼	23 鉄鋼業
24 非鉄金属	24 非鉄金属製造業
25 金属製品	25 金属製品製造業
26 一般機械	26 一般機械器具製造業
27 電気機械	27 電気機械器具製造業
28 情報通信機械	28 情報通信機械器具製造業
29 電子部品	29 電子部品・デバイス製造業
30 輸送機械	30 輸送用機械器具製造業
31 精密機械	31 精密機械器具製造業
32 その他	32 その他の製造業

産業分類項目19ープラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	人形	3232
プラスチック版	1621	運動用具	3234
写真フィルム(乾板を含む)	1795	事務用品	3241～3249
履物・同付属品	2022	装身具、装飾品	3251
かばん	2161	ボタン	3253
袋物	2171	かつら	3255
ハンドバッグ	2172	漆器	3261
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	晷	3272
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	うちわ、扇子	3273
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	ほうき、ブラシ	3274
抵抗器(配電制御用)	2713	傘・同部分品	3275
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	喫煙用具	3277
通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	魔法瓶	3278
眼鏡	3161	看板、標識機	3292
歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	パレット(運搬用)	3293
時計側	3172	モデル、模型	3294
楽器	3221～3229	工業用模型	3295
がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	レコード	3296

4 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

5 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

[尾張地域]

名古屋地区	名古屋市
海部地区	津島市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、飛島村
尾張西部地区	一宮市、稲沢市
尾張中部地区	清須市、北名古屋市、豊山町、春日町
尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

[西三河地域]

豊田加茂地区	豊田市、三好町
岡崎額田地区	岡崎市、幸田町
衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

[東三河地域]

新城北設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
宝飯地区	豊川市、蒲郡市、音羽町、小坂井町、御津町
豊橋田原地区	豊橋市、田原市

※平成20年1月以降に合併した豊川市については、調査時点の旧市町村（旧豊川市、音羽町及び御津町）で集計しています。



6 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
17 化学	28 情報通信機械	09 食料品	16 印刷
18 石油・石炭	29 電子部品	10 飲料・飼料	19 プラスチック
23 鉄鋼	30 輸送機械	11 繊維	20 ゴム製品
24 非鉄金属	31 精密機械	12 衣服	21 皮革製品
25 金属製品		13 木材・木製品	22 窯業・土石
26 一般機械		14 家具・装備品	32 その他
27 電気機械		15 パルプ・紙	

7 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合があります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。

なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年総務省告示第139号）が行われ、平成14年の調査から適用されていますが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。また、平成14年の対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものです。なお、主な改訂点は以下のとおりです。
 - ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。
 - イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。
 - ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。
- (4) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
 - ア 「X」＝事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
 - イ 「－」＝該当の数値がないもの
 - ウ 「△」＝負の値を示したもの
 - エ 時系列統計表中の「*一般機械」は、旧産業分類の武器を含みます。また、「*（数値）」は、一般機械に旧産業分類の武器を含む数値です。
- (5) 全国数値は経済産業省「平成19年工業統計速報」の数値です。
- (6) 平成19年調査では、事業所の捕そく作業が行われたこと、また、製造品出荷額以外の「その他収入額」の追加等調査票改正がなされたことにより、時系列に不連続が生じています。したがって、掲載した前年比等は参考数値です。
- (7) 第10表については、産業格付と無関係に当該品目を製造し出荷した事業所（産出事業所）の全てが集計されています。したがって、事業所単位で産業格付して集計した数値と異なっています。

◎ 内容についての問い合わせ先

愛知県県民生活部統計課工業統計グループ

（〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号）

電話 (052) 961-2111 内線2350・2351 (ダイヤルイン (052) 954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

調 査 結 果 の 概 要

平成19年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万1768事業所で前年に比べ31事業所(0.1%)増、従業者数は87万6351人で前年に比べ3万4689人(4.1%)増となりました。また、製造品出荷額等は過去最高の47兆4827億円で前年に比べ3兆7564億円(8.6%)増、付加価値額は14兆2172億円で前年に比べ1兆2368億円(9.5%)増となりました。

なお、経済産業省「平成19年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来31年連続、付加価値額は昭和60年以来23年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成2年	35,442	104.0	957,257	102.1	366,039	110.9	119,829	108.0
3	34,916	98.5	974,227	101.8	387,660	105.9	126,392	105.5
4	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6
17	23,125	101.9	816,755	102.4	395,140	107.3	120,842	104.1
18	21,737	94.0	841,662	103.0	437,263	110.7	129,803	107.4
19	21,768	100.1	876,351	104.1	474,827	108.6	142,172	109.5

(注) 平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万1768事業所となり、前年に比べ31事業所(0.1%)増と2年ぶりに増加に転じました。

市町村別にみると、名古屋市が5778事業所(構成比26.5%)と最も多く、次いで一宮市1104事業所(同5.1%)、豊田市1047事業所(同4.8%)、岡崎市954事業所(同4.4%)、豊橋市931事業所(同4.3%)の順となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、一般機械が3968事業所(構成比18.2%)と最も多く、次いで金属製品3005事業所(同13.8%)、輸送機械2225事業所(同10.2%)、プラスチック1899事業所(同8.7%)、食料品1542事業所(同7.1%)の順となりました。〔図1-1〕

前年に比べ、増加した業種は、プラスチック82事業所(4.5%)増、輸送機械60事業所(2.8%)増、鉄鋼37事業所(7.4%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、繊維76事業所(△7.3%)減、窯業・土石34事業所(△3.1%)減、衣服18事業所(△2.4%)減等12業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万1621事業所(構成比53.4%)、軽工業は1万147事業所(同46.6%)となり、前年に比べ重化学工業は130事業所(1.1%)の増加、軽工業は99事業所(△1.0%)の減少となりました。〔表1-1〕

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

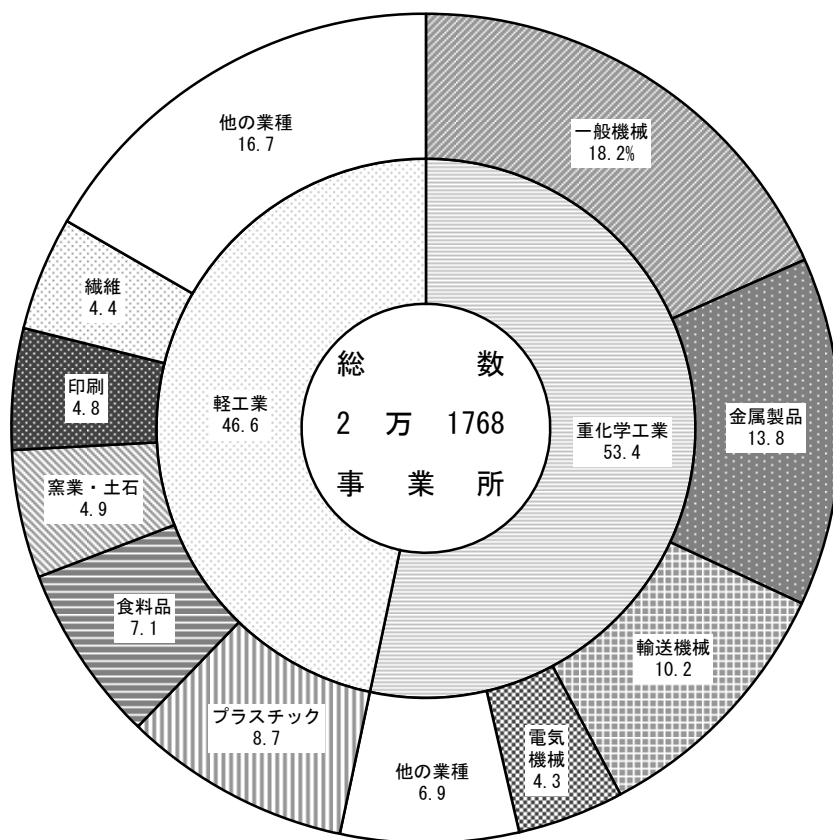


表 1-1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
			構成比							構成比
総数		24,216	100.0	24,462	22,684	23,125	21,737	21,768	100.1	100.0
重化学工業		11,996	49.5	12,277	11,592	12,024	11,491	11,621	101.1	53.4
金属製品		3,317	13.7	3,387	3,150	3,268	3,018	3,005	99.6	13.8
一般機械		4,022	16.6	4,139	3,921	4,136	3,959	3,968	100.2	18.2
電気機械		1,027	4.2	987	936	951	918	939	102.3	4.3
輸送機械		2,101	8.7	2,255	2,173	2,219	2,165	2,225	102.8	10.2
軽工業		12,220	50.5	12,185	11,092	11,101	10,246	10,147	99.0	46.6
食料品		1,743	7.2	1,730	1,612	1,601	1,537	1,542	100.3	7.1
繊維		1,407	5.8	1,372	1,204	1,189	1,037	961	92.7	4.4
プラスチック		1,920	7.9	1,959	1,868	1,899	1,817	1,899	104.5	8.7
窯業・土石		1,314	5.4	1,307	1,194	1,177	1,090	1,056	96.9	4.9

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万8034事業所(構成比82.8%)、中規模層(30~299人)は3351事業所(同15.4%)、大規模層(300人以上)は383事業所(同1.8%)となり、前年に比べ、小規模層は123事業所(△0.7%)減、中規模層は135事業所(4.2%)増、大規模層は19事業所(5.2%)増となりました。[表1-2]

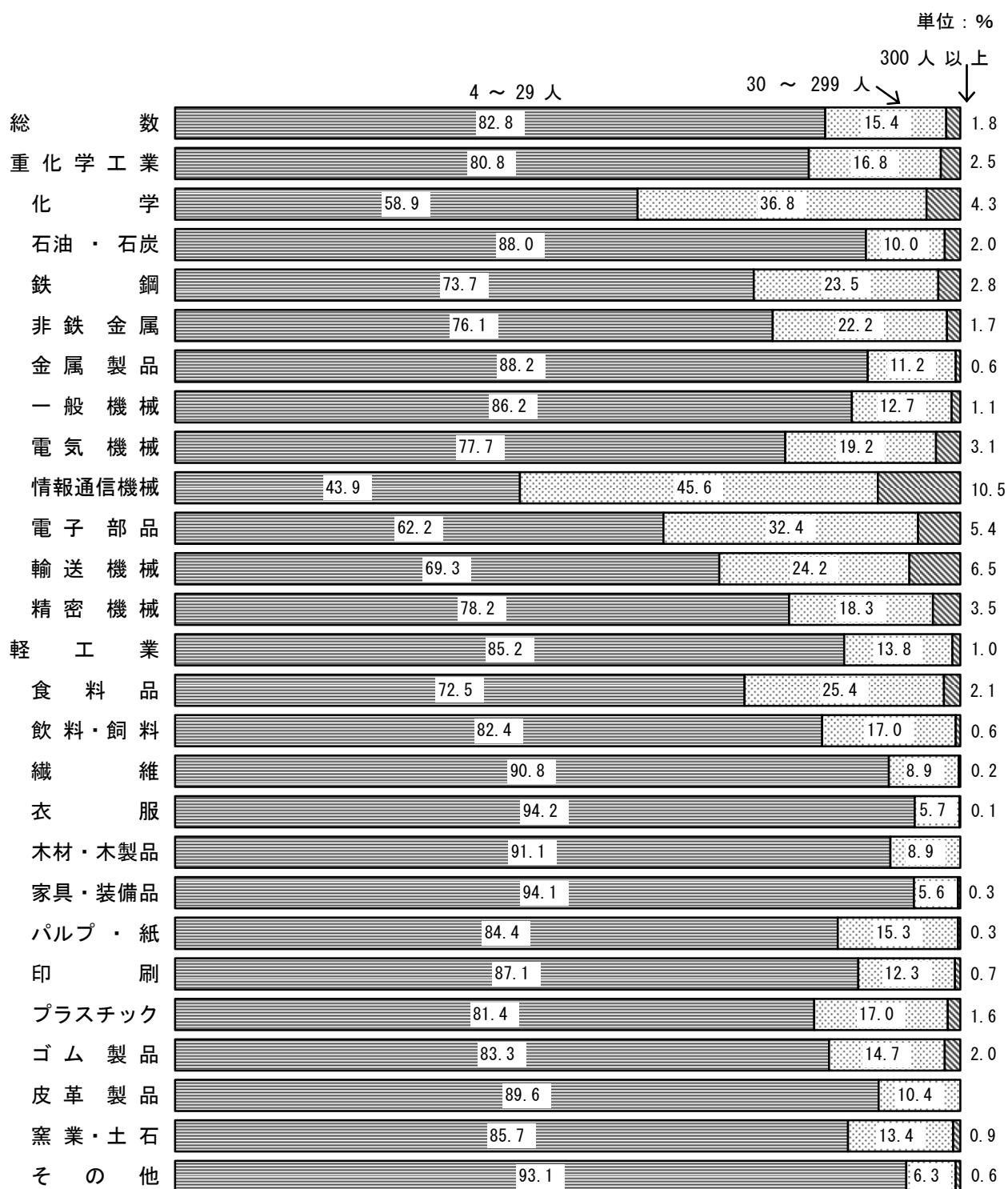
業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械を除くすべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層81.6%、中規模層17.0%、大規模層1.4%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.6ポイント下回り、小規模層では1.2ポイント、大規模層では0.4ポイント上回りました。

表 1-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
			構成比							構成比
総数		24,216	100.0	24,462	22,684	23,125	21,737	21,768	100.1	100.0
4~29人(小規模層)		20,727	85.6	20,999	19,211	19,603	18,157	18,034	99.3	82.8
4~9人		12,842	53.0	13,205	11,530	12,681	10,800	10,399	96.3	47.8
10~19人		5,520	22.8	5,372	5,251	4,532	4,979	5,206	104.6	23.9
20~29人		2,365	9.8	2,422	2,430	2,390	2,378	2,429	102.1	11.2
30~299人(中規模層)		3,171	13.1	3,147	3,154	3,193	3,216	3,351	104.2	15.4
30~49人		1,208	5.0	1,177	1,186	1,178	1,189	1,245	104.7	5.7
50~99人		1,187	4.9	1,177	1,141	1,171	1,183	1,218	103.0	5.6
100~199人		587	2.4	604	633	639	624	674	108.0	3.1
200~299人		189	0.8	189	194	205	220	214	97.3	1.0
300人以上(大規模層)		318	1.3	316	319	329	364	383	105.2	1.8
300~499人		139	0.6	136	140	145	168	175	104.2	0.8
500~999人		106	0.4	107	104	101	115	120	104.3	0.6
1,000人以上		73	0.3	73	75	83	81	88	108.6	0.4

図1-2 従業者規模別業種別事業所数構成比



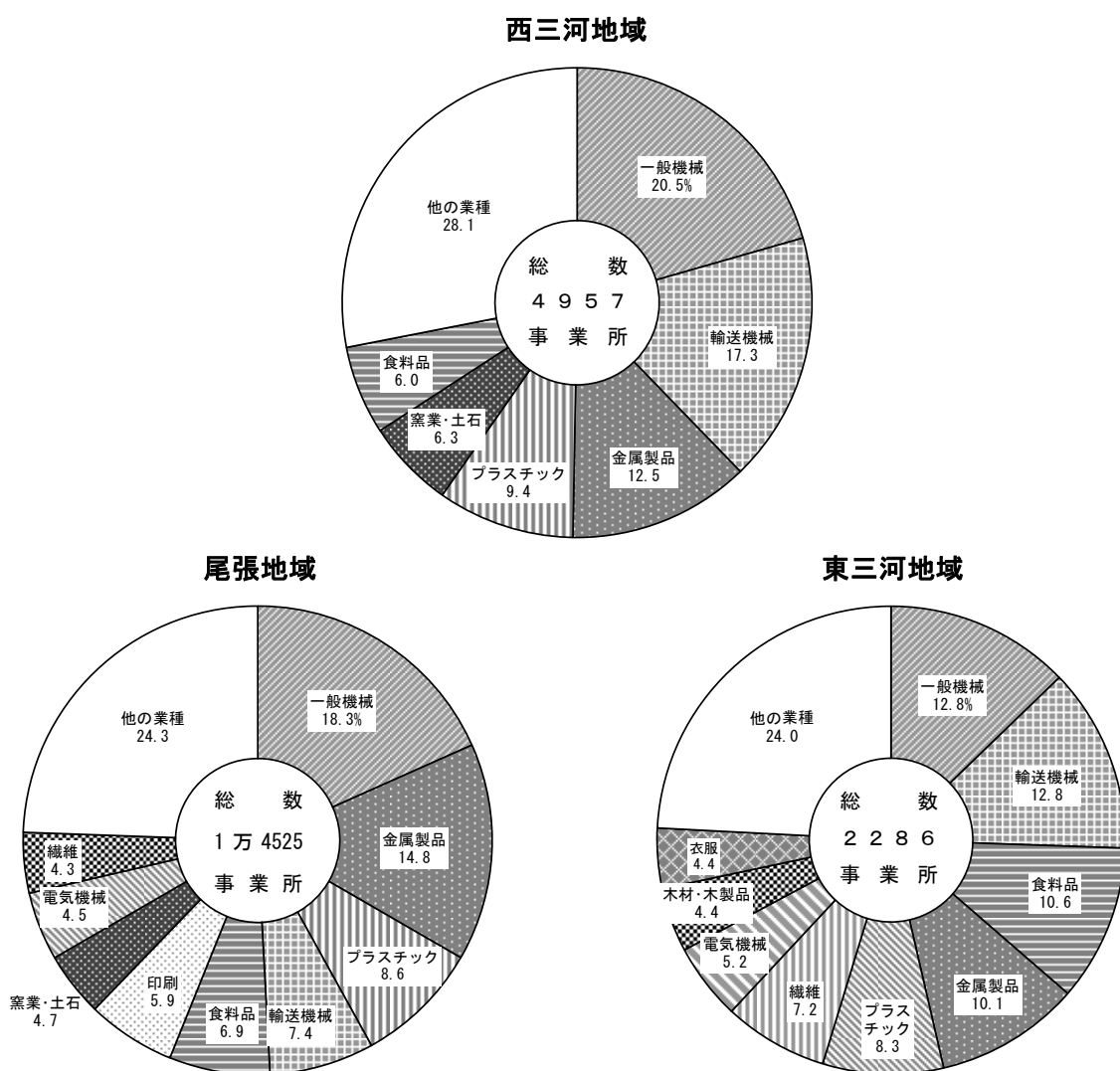
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万4525事業所(構成比66.7%)、西三河地域は4957事業所(同22.8%)、東三河地域は2286事業所(同10.5%)となり、前年に比べ、それぞれ43事業所(0.3%)増、4事業所(△0.1%)減、8事業所(△0.3%)減となりました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	24,216	100.0	24,462	22,684	23,125	21,737	21,768	100.1	100.0
尾張地域		16,336	67.5	16,418	15,169	15,461	14,482	14,525	100.3	66.7
西三河地域		5,328	22.0	5,403	5,086	5,181	4,961	4,957	99.9	22.8
東三河地域		2,552	10.5	2,641	2,429	2,483	2,294	2,286	99.7	10.5

図1-3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2660事業所(地域内構成比18.3%)と最も多く、次いで金属製品2151事業所(同14.8%)、プラスチック1244事業所(同8.6%)、輸送機械1074事業所(同7.4%)、食料品1002事業所(同6.9%)の順となりました。[図1-3]

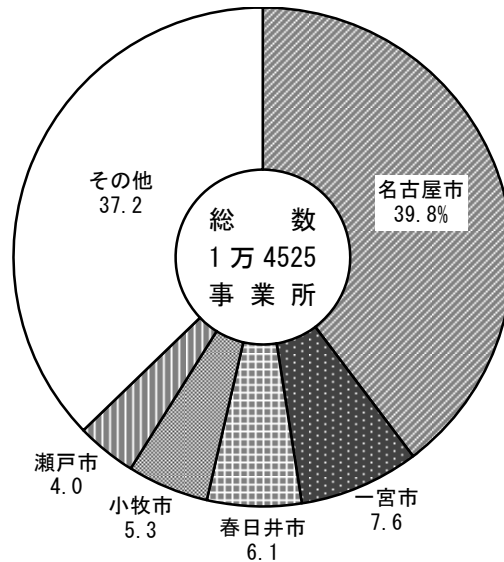
前年に比べ、増加した業種は、プラスチック64事業所(5.4%)増、鉄鋼35事業所(10.9%)増、輸送機械28事業所(2.7%)増等12業種で、一方、減少した業種は、繊維39事業所(△5.8%)減、窯業・土石26事業所(△3.7%)減、印刷25事業所(△2.8%)減等11業種となりました。化学は前年と同数でした。[表1-4]

表 1 - 4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	21,768	100.0	14,525	100.3	66.7	4,957	99.9	22.8	2,286	99.7	10.5
重化学工業	11,621	100.0	7,538	101.0	64.9	2,984	100.9	25.7	1,099	102.3	9.5
化学	253	100.0	190	100.0	75.1	46	104.5	18.2	17	89.5	6.7
石油・石炭	50	100.0	29	107.4	58.0	15	107.1	30.0	6	120.0	12.0
鉄鋼	540	100.0	355	110.9	65.7	148	100.7	27.4	37	102.8	6.9
非鉄金属	234	100.0	146	104.3	62.4	62	103.3	26.5	26	108.3	11.1
金属製品	3,005	100.0	2,151	98.9	71.6	622	100.2	20.7	232	104.0	7.7
一般機械	3,968	100.0	2,660	100.6	67.0	1,015	100.5	25.6	293	96.4	7.4
電気機械	939	100.0	660	102.3	70.3	159	101.3	16.9	120	103.4	12.8
情報通信機械	57	100.0	34	117.2	59.6	9	81.8	15.8	14	107.7	24.6
電子部品	148	100.0	107	95.5	72.3	21	105.0	14.2	20	83.3	13.5
輸送機械	2,225	100.0	1,074	102.7	48.3	858	102.0	38.6	293	105.4	13.2
精密機械	202	100.0	132	99.2	65.3	29	93.5	14.4	41	128.1	20.3
軽工業	10,147	100.0	6,987	99.5	68.9	1,973	98.4	19.4	1,187	97.3	11.7
食料品	1,542	100.0	1,002	102.1	65.0	297	98.7	19.3	243	95.3	15.8
飲料・飼料	176	100.0	102	102.0	58.0	49	90.7	27.8	25	86.2	14.2
繊維	961	100.0	629	94.2	65.5	168	90.3	17.5	164	89.6	17.1
衣服	718	100.0	501	97.9	69.8	117	97.5	16.3	100	96.2	13.9
木材・木製品	460	100.0	304	97.7	66.1	55	91.7	12.0	101	98.1	22.0
家具・装備品	656	100.0	466	98.7	71.0	119	100.8	18.1	71	92.2	10.8
パルプ・紙	602	100.0	479	97.2	79.6	70	104.5	11.6	53	98.1	8.8
印刷	1,052	100.0	862	97.2	81.9	108	104.9	10.3	82	109.3	7.8
プラスチック	1,899	100.0	1,244	105.4	65.5	465	103.3	24.5	190	101.6	10.0
ゴム製品	306	100.0	224	102.3	73.2	62	101.6	20.3	20	111.1	6.5
皮革製品	67	100.0	61	96.8	91.0	5	83.3	7.5	1	100.0	1.5
窯業・土石	1,056	100.0	679	96.3	64.3	314	97.8	29.7	63	98.4	6.0
その他	652	100.0	434	100.9	66.6	144	91.1	22.1	74	105.7	11.3

市町村別にみると、名古屋市が5778事業所(地域内構成比39.8%)と約4割を占めており、次いで一宮市1104事業所(同7.6%)、春日井市888事業所(同6.1%)、小牧市773事業所(同5.3%)、瀬戸市580事業所(同4.0%)の順となりました。 [図1-4]

図1-4 尾張地域市町村別事業所数構成比



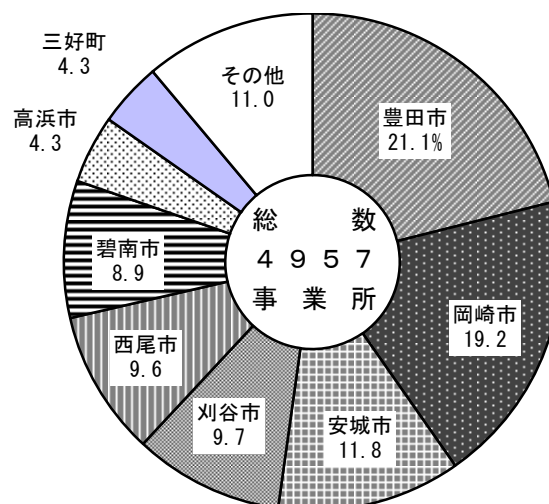
イ 西三河地域

業種別にみると、一般機械が1015事業所(地域内構成比20.5%)と最も多く、次いで輸送機械858事業所(同17.3%)、金属製品622事業所(同12.5%)、プラスチック465事業所(同9.4%)、窯業・土石314事業所(同6.3%)の順となりました。 [図1-3]

前年に比べて増加した業種は、輸送機械17事業所(2.0%)増、プラスチック15事業所(3.3%)増、一般機械5事業所(0.5%)増等14業種で、一方、減少した業種は、繊維18事業所(△9.7%)減、その他14事業所(△8.9%)減、窯業・土石7事業所(△2.2%)減等10業種となりました。 [表1-4]

市町村別にみると、豊田市が1047事業所(地域内構成比21.1%)と最も多く、次いで岡崎市954事業所(同19.2%)、安城市584事業所(同11.8%)、刈谷市480事業所(同9.7%)、西尾市477事業所(同9.6%)の順となりました。 [図1-5]

図1-5 西三河地域市町村別事業所数構成比



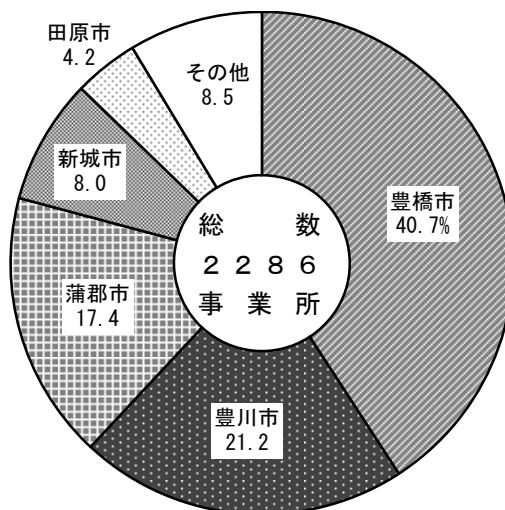
ウ 東三河地域

業種別にみると、一般機械と輸送機械がそれぞれ293事業所(地域内構成比12.8%)と最も多く、次いで食料品243事業所(同10.6%)、金属製品232事業所(同10.1%)、プラスチック190事業所(同8.3%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械15事業所(5.4%)増、金属製品9事業所(4.0%)増、精密機械9事業所(28.1%)増等12業種となりました。一方、減少した業種は、繊維19事業所(△10.4%)減、食料品12事業所(△4.7%)減、一般機械11事業所(△3.6%)減等11業種となりました。皮革製品は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が931事業所(地域内構成比40.7%)と最も多く、次いで豊川市485事業所(同21.2%)、蒲郡市397事業所(同17.4%)、新城市183事業所(同8.0%)、田原市95事業所(同4.2%)の順となりました。[図1-6]

図1-6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は87万6351人となり、前年に比べ3万4689人(4.1%)増と5年連続の増加となりました。

市町村別にみると、名古屋市が12万2119人(構成比13.9%)と最も多く、次いで豊田市10万9517人(同12.5%)、刈谷市5万1503人(同5.9%)、安城市4万2458人(同4.8%)、岡崎市3万8934人(同4.4%)の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では40.3人と全国平均32.9人を10.8人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が30万1225人(構成比34.4%)と最も多く、次いで一般機械10万9425人(同12.5%)、食料品6万6805人(同7.6%)、金属製品6万583人(同6.9%)、プラスチック5万9586人(同6.8%)の順となりました。

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万8288人(6.5%)増、プラスチック5217人(9.6%)増、一般機械2909人(2.7%)増等15業種となり、一方、減少した業種は、その他1591人(△11.7%)減、窯業・土石916人(△3.1%)減、繊維630人(△3.7%)減等9業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は61万4837人(構成比70.2%)、軽工業は26万1514人(同29.8%)となり、前年に比べそれぞれ2万9132人(5.0%)増、5557人(2.2%)増となりました。

[表2-1]

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

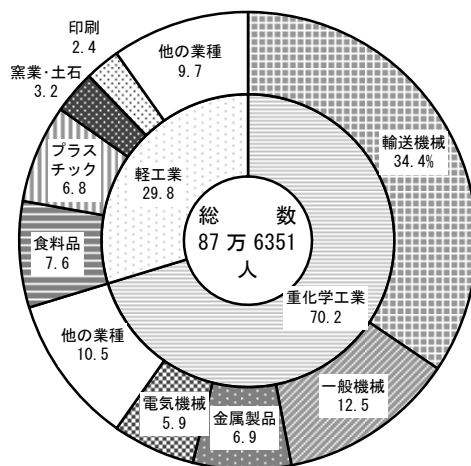


表2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比 %						%	%
総	数	792,304	100.0	794,670	797,321	816,755	841,662	876,351	104.1	100.0
重化学工業		525,878	66.4	534,298	539,482	561,343	585,705	614,837	105.0	70.2
金属製品		60,516	7.6	58,888	57,324	58,956	59,039	60,583	102.6	6.9
一般機械		100,464	12.7	100,487	102,289	105,014	106,516	109,425	102.7	12.5
電気機械		51,875	6.5	50,540	47,071	50,674	49,058	51,723	105.4	5.9
輸送機械		231,044	29.2	241,618	247,789	264,159	282,937	301,225	106.5	34.4
軽工業		266,426	33.6	260,372	257,839	255,412	255,957	261,514	102.2	29.8
食料品		64,965	8.2	64,340	64,165	62,950	64,391	66,805	103.7	7.6
繊維		22,040	2.8	20,725	19,304	18,099	17,161	16,531	96.3	1.9
プラスチック		49,336	6.2	50,547	51,708	52,014	54,369	59,586	109.6	6.8
窯業・土石		31,531	4.0	30,017	29,379	29,048	29,127	28,211	96.9	3.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は19万3241人(構成比22.1%)、中規模層(30～299人)は27万9843人(同31.9%)、大規模層(300人以上)は40万3267人(同46.0%)となり、前年に比べ、小規模層は2476人(1.3%)、中規模層は9852人(3.6%)、大規模層は2万2361人(5.9%)の増加となりました。

[表2-2]

表 2 - 2 従業者規模別従業者数の推移

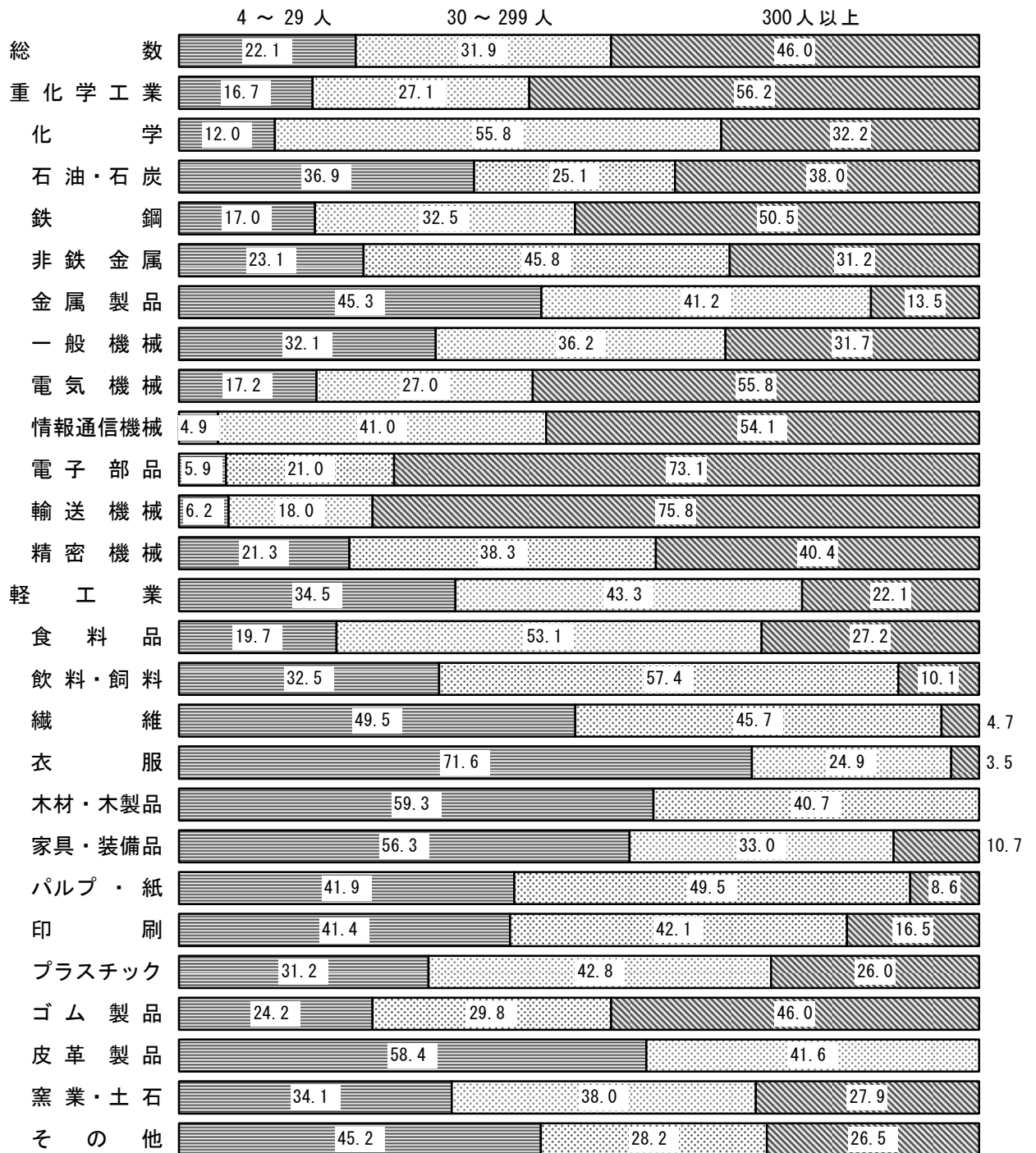
単位：人

従業者規模	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比 %						%	%
総	数	792,304	100.0	794,670	797,321	816,755	841,662	876,351	104.1	100.0
4～29人(小規模層)		209,440	26.4	208,948	199,188	197,613	190,765	193,241	101.3	22.1
4～9人		76,695	9.7	77,240	68,970	76,285	64,717	62,774	97.0	7.2
10～19人		74,509	9.4	72,161	70,504	62,500	67,506	70,568	104.5	8.1
20～29人		58,236	7.4	59,547	59,714	58,828	58,542	59,899	102.3	6.8
30～299人(中規模層)		256,397	32.4	257,869	261,018	265,762	269,991	279,843	103.6	31.9
30～49人		47,455	6.0	46,436	46,737	46,159	47,110	49,335	104.7	5.6
50～99人		82,361	10.4	82,597	79,701	81,606	83,482	85,328	102.2	9.7
100～199人		81,076	10.2	83,211	87,480	88,561	86,309	93,069	107.8	10.6
200～299人		45,505	5.7	45,625	47,100	49,436	53,090	52,111	98.2	5.9
300人以上(大規模層)		326,467	41.2	327,853	337,115	353,380	380,906	403,267	105.9	46.0
300～499人		53,721	6.8	52,066	53,909	55,785	64,246	67,322	104.8	7.7
500～999人		73,645	9.3	73,119	72,946	69,902	80,240	84,407	105.2	9.6
1,000人以上		199,101	25.1	202,668	210,260	227,693	236,420	251,538	106.4	28.7

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、衣服71.6%、木材・木製品59.3%、皮革製品58.4%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械75.8%、電子部品73.1%、電気機械55.8%等重化学工業で多くなりました。 [図2-2]

図2-2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



(3) 地域別

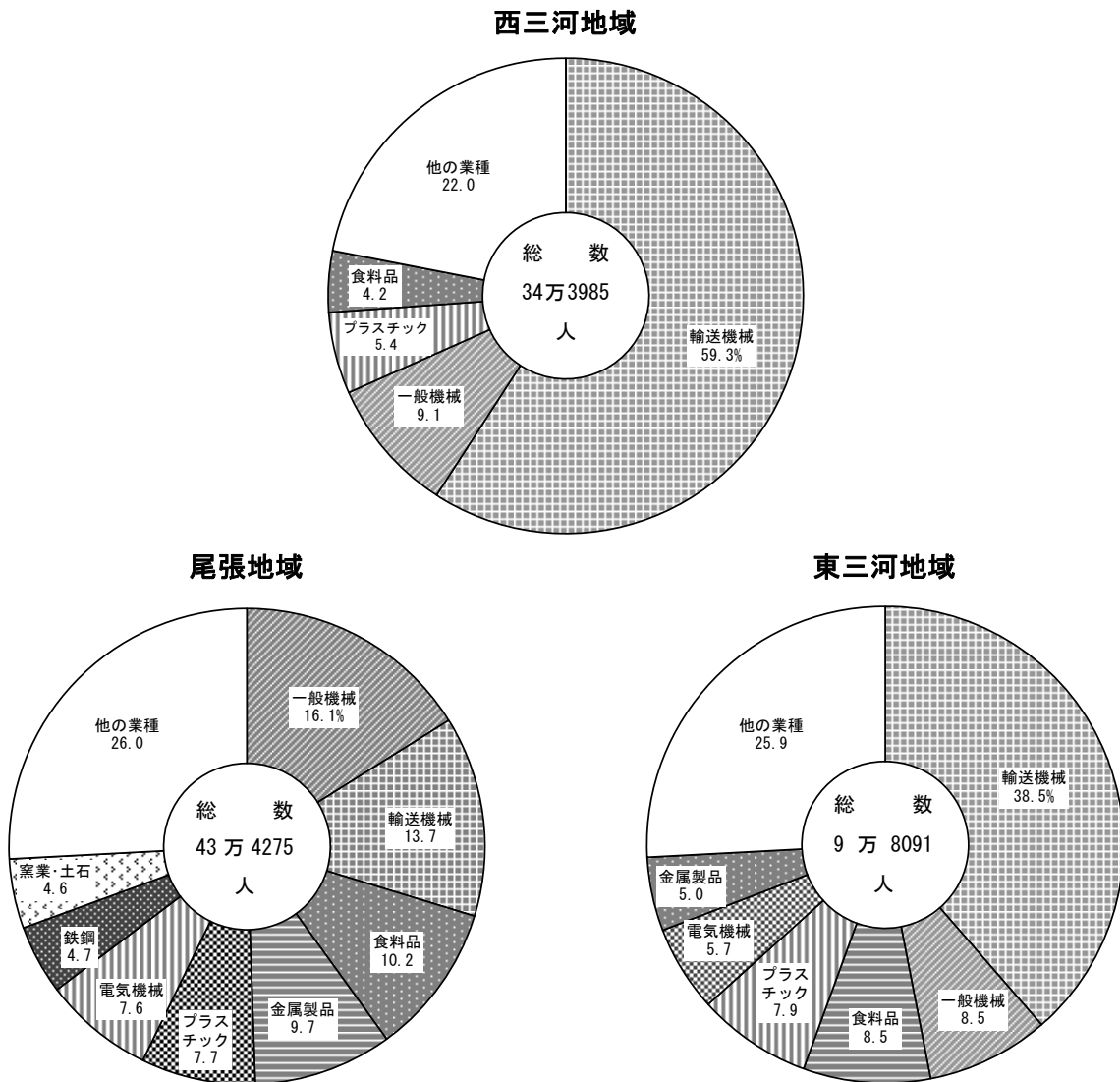
地域別にみると、尾張地域は43万4275人(構成比49.6%)、西三河地域は34万3985人(同39.3%)、東三河地域は9万8091人(同11.2%)となり、前年に比べ、尾張地域は1万5964人(3.8%)、西三河地域は1万4245人(4.3%)、東三河地域は4480人(4.8%)増加しました。 [表2-3]

表 2 - 3 地域別従業者数の推移

単位：人

地域	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	792,304	100.0	794,670	797,321	816,755	841,662	876,351	104.1	100.0
尾張地域		413,803	52.2	410,182	405,952	412,447	418,311	434,275	103.8	49.6
西三河地域		292,570	36.9	296,610	303,204	313,161	329,740	343,985	104.3	39.3
東三河地域		85,931	10.8	87,878	88,165	91,147	93,611	98,091	104.8	11.2

図 2 - 3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が6万9727人(地域内構成比16.1%)と最も多く、次いで輸送機械5万9479人(同13.7%)、食料品4万4210人(同10.2%)、金属製品4万2187人(同9.7%)、プラスチック3万3400人(同7.7%)の順となりました。〔図2-3〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械7487人(14.4%)増、プラスチック3056人(10.1%)増、一般機械2119人(3.1%)増等16業種となり、一方、減少した業種は、その他1627人(△16.9%)減、窯業・土石1142人(△5.4%)減、非鉄金属893人(△14.8%)減等8業種となりました。〔表2-4〕

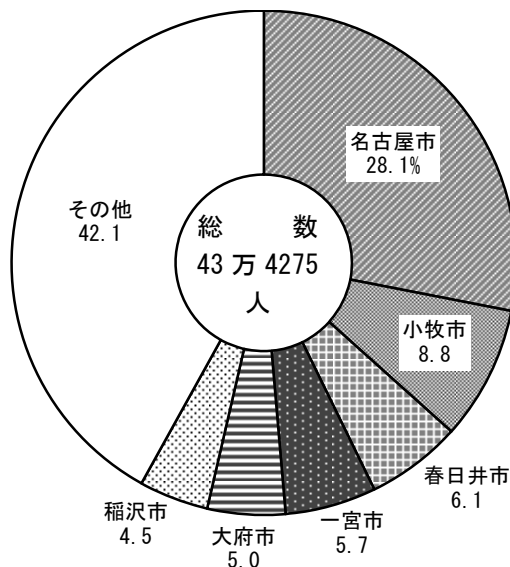
表2-4 業種別地域別従業者数構成比

単位：人

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
			構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総数		876,351	100.0	434,275	103.8	49.6	343,985	104.3	39.3	98,091	104.8	11.2
重化学工業		614,837	100.0	261,148	105.5	42.5	286,265	104.1	46.6	67,424	106.7	11.0
化学		16,278	100.0	10,677	99.0	65.6	4,415	117.6	27.1	1,186	104.1	7.3
石油・石炭		1,073	100.0	788	107.7	73.4	230	108.5	21.4	55	105.8	5.1
鉄鋼		30,560	100.0	20,343	104.5	66.6	7,701	97.2	25.2	2,516	113.1	8.2
非鉄金属		9,327	100.0	5,129	85.2	55.0	2,387	109.6	25.6	1,811	119.5	19.4
金属製品		60,583	100.0	42,187	100.7	69.6	13,495	104.7	22.3	4,901	115.1	8.1
一般機械		109,425	100.0	69,727	103.1	63.7	31,352	101.6	28.7	8,346	103.7	7.6
電気機械		51,723	100.0	32,821	106.0	63.5	13,304	104.9	25.7	5,598	103.5	10.8
情報通信機械		7,202	100.0	5,252	122.8	72.9	911	84.7	12.6	1,039	93.0	14.4
電子部品		19,223	100.0	11,480	108.2	59.7	6,677	104.1	34.7	1,066	98.7	5.5
輸送機械		301,225	100.0	59,479	114.4	19.7	203,961	104.5	67.7	37,785	105.4	12.5
精密機械		8,218	100.0	3,265	100.4	39.7	1,832	103.2	22.3	3,121	123.1	38.0
軽工業		261,514	100.0	173,127	101.4	66.2	57,720	105.2	22.1	30,667	100.9	11.7
食料品		66,805	100.0	44,210	103.8	66.2	14,297	107.6	21.4	8,298	97.4	12.4
飲料・飼料		4,806	100.0	3,033	99.2	63.1	1,194	93.4	24.8	579	100.7	12.0
繊維		16,531	100.0	10,833	99.2	65.5	3,160	94.6	19.1	2,538	87.4	15.4
衣服		8,986	100.0	5,544	101.7	61.7	1,844	104.2	20.5	1,598	106.6	17.8
木材・木製品		7,053	100.0	4,741	101.8	67.2	709	88.0	10.1	1,603	92.1	22.7
家具・装備品		9,024	100.0	6,474	101.6	71.7	1,668	85.5	18.5	882	94.1	9.8
パルプ・紙		13,224	100.0	10,274	98.1	77.7	1,737	106.2	13.1	1,213	108.6	9.2
印刷		21,396	100.0	16,806	100.9	78.5	3,148	114.3	14.7	1,442	120.4	6.7
プラスチック		59,586	100.0	33,400	110.1	56.1	18,409	110.5	30.9	7,777	105.6	13.1
ゴム製品		13,001	100.0	9,058	105.3	69.7	2,650	101.0	20.4	1,293	107.5	9.9
皮革製品		931	100.0	811	94.2	87.1	112	85.5	12.0	8	88.9	0.9
窯業・土石		28,211	100.0	19,966	94.6	70.8	6,039	104.0	21.4	2,206	99.7	7.8
その他		11,960	100.0	7,977	83.1	66.7	2,753	97.2	23.0	1,230	110.2	10.3

市町村別にみると、名古屋市が12万2119人(地域内構成比28.1%)と最も多く、次いで小牧市3万8362人(同8.8%)、春日井市2万6446人(同6.1%)、一宮市2万4787人(同5.7%)、大府市2万1673人(同5.0%)の順となりました。〔図2-4〕

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



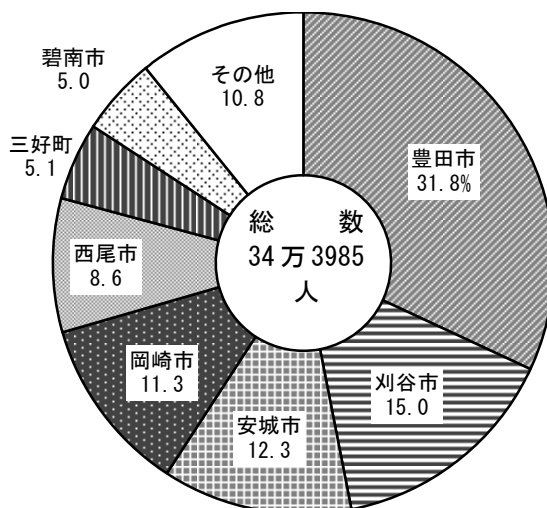
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が20万3961人(地域内構成比59.3%)と最も多く、次いで一般機械3万1352人(同9.1%)、プラスチック1万8409人(同5.4%)、食料品1万4297人(同4.2%)、金属製品1万3495人(同3.9%)の順となりました。〔図2-3〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械8855人(4.5%)増、プラスチック1751人(10.5%)、食料品1012人(7.6%)増等16業種となり、一方、減少した業種は、家具・装備品284人(△14.5%)減、鉄鋼225人(△2.8%)減、繊維181人(△5.4%)減等8業種となりました。〔表2-4〕

市町村別にみると、豊田市が10万9517人(地域内構成比31.8%)と最も多く、次いで刈谷市5万1503人(同15.0%)、安城市4万2458人(同12.3%)、岡崎市3万8934人(同11.3%)、西尾市2万9496人(同8.6%)の順となりました。〔図2-5〕

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



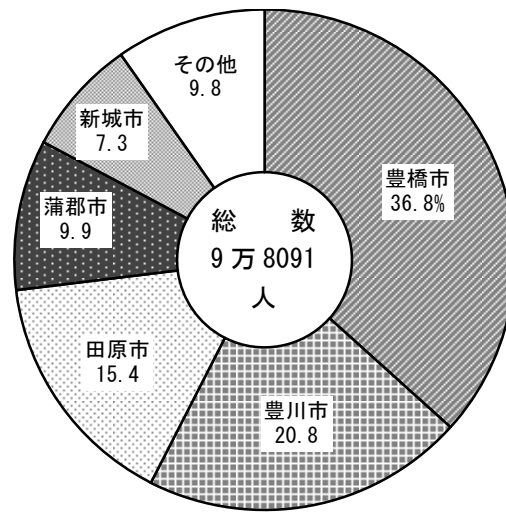
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3万7785人(地域内構成比38.5%)と最も多く、次いで一般機械8346人(同8.5%)、食料品8298人(同8.5%)、プラスチック7777人(同7.9%)、電気機械5598人(同5.7%)の順となりました。〔図2-3〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1946人(5.4%)増、金属製品644人(15.1%)増、プラスチック410人(5.6%)増等16業種となり、一方、減少した業種は、繊維365人(△12.6%)減、食料品222人(△2.6%)減、木材・木製品137人(△7.9%)減等8業種となりました。〔表2-4〕

市町村別にみると、豊橋市が3万6063人(地域内構成比36.8%)と最も多く、次いで豊川市2万354人(同20.8%)、田原市1万5144人(同15.4%)、蒲郡市9756人(同9.9%)、新城市7117人(同7.3%)の順となりました。〔図2-6〕

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

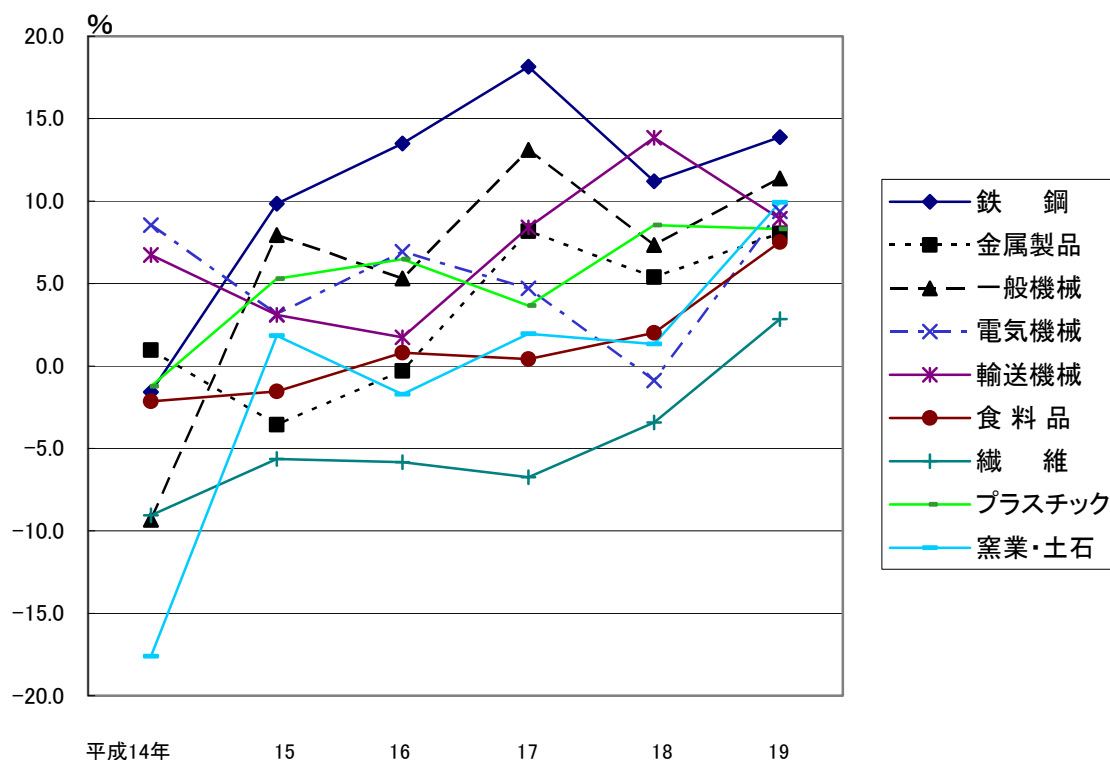
製造品出荷額等は47兆4827億円となり、前年に比べ3兆7564億円（8.6%）増と8年連続で増加し、過去最高額となりました。〔表3-1、図3-1〕

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成14年		15	16	17	18	19	19	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	345,249	100.0	354,837	368,136	395,140	437,263	474,827	108.6	100.0
重化学工業		278,909	80.8	290,109	302,387	328,004	367,951	401,791	109.2	84.6
鉄鋼		15,578	4.5	17,111	19,418	22,943	25,512	29,053	113.9	6.1
金属製品		12,627	3.7	12,178	12,141	13,132	13,839	14,951	108.0	3.1
一般機械		27,805	8.1	30,010	31,605	35,744	38,363	42,724	111.4	9.0
電気機械		20,226	5.9	20,859	22,305	23,357	23,149	25,318	109.4	5.3
輸送機械		172,590	50.0	177,941	181,036	196,242	223,410	243,358	108.9	51.3
軽工業		66,340	19.2	64,727	65,749	67,137	69,313	73,036	105.4	15.4
食料品		14,461	4.2	14,239	14,353	14,414	14,704	15,808	107.5	3.3
繊維		3,865	1.1	3,647	3,434	3,202	3,092	3,180	102.8	0.7
プラスチック		13,221	3.8	13,920	14,822	15,364	16,675	18,061	108.3	3.8
窯業・土石		7,916	2.3	8,061	7,922	8,077	8,184	8,996	109.9	1.9

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



市町村別にみると、豊田市が13兆2428億円と前年に比べ6479億円(5.1%)増加し、昭和56年以来27年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市4兆2872億円、田原市2兆7170億円、安城市1兆8221億円、岡崎市1兆8185億円の順となり、これに刈谷市、幸田町、東海市、豊橋市、西尾市及び小牧市を加えた11市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成19年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.1%を占め、昭和52年以来31年連続全国第1位となりました。

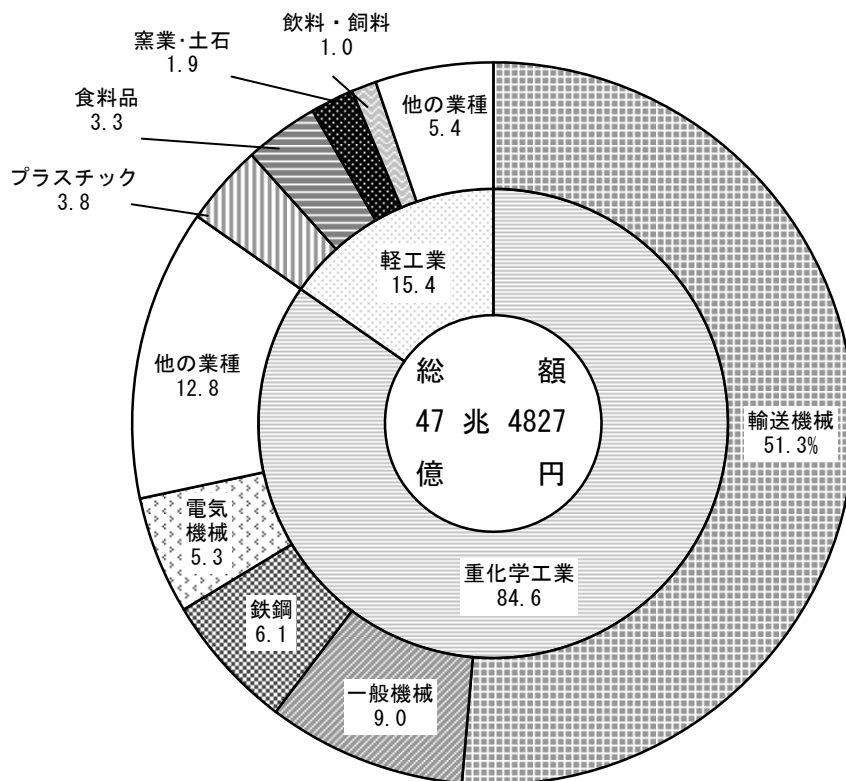
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が24兆3358億円(構成比51.3%)と最も多く、次いで一般機械4兆2724億円(同9.0%)、鉄鋼2兆9053億円(同6.1%)、電気機械2兆5318億円(同5.3%)、プラスチック1兆8061億円(同3.8%)の順となりました。[図3-2]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆9948億円(8.9%)増、一般機械4362億円(11.4%)増、鉄鋼3541億円(13.9%)増等21業種となり、一方、減少した業種は、情報通信機械2838億円(△42.0%)減、その他1414億円(△27.4%)減、皮革製品5億円(△3.1%)減等3業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は40兆1791億円(構成比84.6%)、軽工業は7兆3036億円(同15.4%)となり、前年に比べそれぞれ3兆3840億円(9.2%)増、3723億円(5.4%)増となりました。

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車部分品・附属品製造業」16兆7582億円(同68.9%)と最も多く、「自動車製造業」が6兆5447億円(業種内構成比26.9%)、「自動車車体・附属車製造業」620億円(同0.3%)の自動車関係3業種で23兆3650億円となり、輸送機械の96.0%を占めました。

一般機械では、「娯楽機械製造業」が9313億円(業種内構成比21.8%)と最も多く、次いで「金属工作機械製造業」5337億円(同12.5%)、「冷凍機・温湿調整装置製造業」3797億円(同8.9%)、「金型・同部分品・附属品製造業」2862億円(同6.7%)の順となりました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が9768億円(業種内構成比33.6)と最も多く、次いで「高炉による製鉄業」、「鉄鋼シャースリット業」4332億円(同14.9%)、「銑鉄鋳物製造業」2445億円(同8.4%)の順となりました。

電気機械では、「ビデオ機器製造業」が7426億円(業種内構成比29.3%)と最も多く、次いで「開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業」5418億円(同21.4%)、「内燃機関電装品製造業」4245億円(同16.8%)、「配線器具・配線附属品製造業」1881億円(同7.4%)の順となりました。

プラスチックでは、「工業用プラスチック製品製造業」が9604億円(業種内構成比53.2%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1666億円(同9.2%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1466億円(同8.1%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」1182億円(同6.5%)の順となりました。

食料品では、「他に分類されない食料品製造業」1653億円(業種内構成比10.5%)と最も多く、次いで、「パン製造業」が1597億円(同10.1%)、「乳製品製造業」1442億円(同9.1%)、「生菓子製造業」1062億円(同6.7%)の順となりました。

窯業・土石では、「理化学用・工業用陶磁器製造業」1382億円(同15.4%)と最も多く、次いで「板ガラス加工業」が1235億円(業種内構成比13.7%)、「電気用陶磁器製造業」820億円(同9.1%)、「その他のセメント製品製造業」794億円(同8.8%)の順となりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、21億6264万円となり、前年に比べ1億6738万円(8.4%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が128億7260万円(同22.9%増)と最も多く、次いで輸送機械が109億8617万円(同5.7%増)、電子部品90億8453万円(同21.9%増)等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1億6908万円(同21.1%増)と最も少なく、次いで皮革製品2億2713万円(同1.2%増)、家具・装備品3億2129万円(同5.9%増)等16業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は34億4276万円(対前年比7.8%増)、軽工業は6億9657万円(同6.7%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5372万円となり、前年に比べ219万円(4.2%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が5億9984万円(対前年比24.0%増)と最も多く、次いで鉄鋼9475万円(同10.8%増)、輸送機械8115万円(同2.0%増)等8業種で県平均を上回り、一方、衣服は1351万円(同14.7%増)と最も少なく、次いで皮革製品1635万円(同4.2%増)、繊維1891万円(同7.0%増)等16業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6507万円(対前年比3.9%増)、軽工業は2703万円(同3.4%増)となりました。[表3-2]

表3-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成18年		平成19年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	199,526	5,153	216,264	5,372
重化学工業		319,223	6,263	344,276	6,507
化学		445,106	7,183	489,317	7,605
石油・石炭		1,047,048	48,358	1,287,260	59,984
鉄鋼		503,464	8,548	536,204	9,475
非鉄金属		258,387	5,958	282,984	7,100
金属製品		44,958	2,298	48,856	2,423
一般機械		95,789	3,560	106,615	3,866
電気機械		250,006	4,678	267,171	4,850
情報通信機械		1,274,785	10,443	679,265	5,376
電子部品		745,040	6,419	908,453	6,994
輸送機械		1,039,164	7,952	1,098,617	8,115
精密機械		93,332	2,418	91,946	2,260
軽工業		65,285	2,613	69,657	2,703
食品		93,787	2,239	100,643	2,323
飲料・飼料		166,008	6,186	205,141	7,512
繊維		29,240	1,767	32,521	1,891
衣服		13,958	1,178	16,908	1,351
木材・木製品		35,158	2,313	39,444	2,573
家具・装備品		30,348	2,185	32,129	2,336
パルプ・紙		61,350	2,847	67,304	3,064
印刷		36,831	1,904	40,858	2,009
プラスチック		90,356	3,020	93,780	2,989
ゴム製品		144,094	3,455	144,647	3,405
皮革製品		22,439	1,569	22,713	1,635
窯業・土石		73,508	2,751	83,768	3,136
その他		77,767	3,776	56,862	3,100

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は3兆5493億円(構成比7.5%)、中規模層(30~299人)は10兆3026億円(同21.7%)、大規模層(300人以上)は33兆6309億円(同70.8%)となり、前年に比べそれぞれ2177億円(6.5%)、5934億円(6.1%)、2兆9453億円(9.6%)の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分以上を占めました。[表3-3]

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次		15	16	17	18	19	対前年比	
	平成14年	構成比						%	%
総数	345,249	100.0	354,837	368,136	395,140	437,263	474,827	108.6	100.0
4～29人（小規模層）	31,199	9.0	31,222	31,544	32,896	33,316	35,493	106.5	7.5
4～9人	8,498	2.5	8,409	7,818	9,293	8,202	8,367	102.0	1.8
10～19人	11,473	3.3	11,230	11,655	10,934	11,825	13,044	110.3	2.7
20～29人	11,228	3.3	11,583	12,071	12,668	13,289	14,081	106.0	3.0
30～299人（中規模層）	83,568	24.2	83,961	87,618	93,159	97,092	103,026	106.1	21.7
30～49人	11,178	3.2	11,204	11,590	12,918	12,413	13,607	109.6	2.9
50～99人	23,007	6.7	24,342	24,435	26,938	28,325	32,699	115.4	6.9
100～199人	26,921	7.8	28,135	30,145	32,929	32,883	36,407	110.7	7.7
200～299人	22,464	6.5	20,280	21,449	20,374	23,471	20,313	86.5	4.3
300人以上（大規模層）	230,481	66.8	239,654	248,974	269,086	306,855	336,309	109.6	70.8
300～499人	21,619	6.3	25,933	28,314	30,977	34,457	41,265	119.8	8.7
500～999人	34,015	9.9	34,634	34,221	31,542	41,818	44,158	105.6	9.3
1,000人以上	174,847	50.6	179,088	186,438	206,567	230,580	250,886	108.8	52.8

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億9237万円(対前年比7.3%増)、中規模層は29億9691万円(同1.9%増)、大規模層は876億3615万円(同4.0%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1795万円(対前年比5.2%増)、中規模層3589万円(同2.5%増)、大規模層8323万円(同3.4%増)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表3-4]

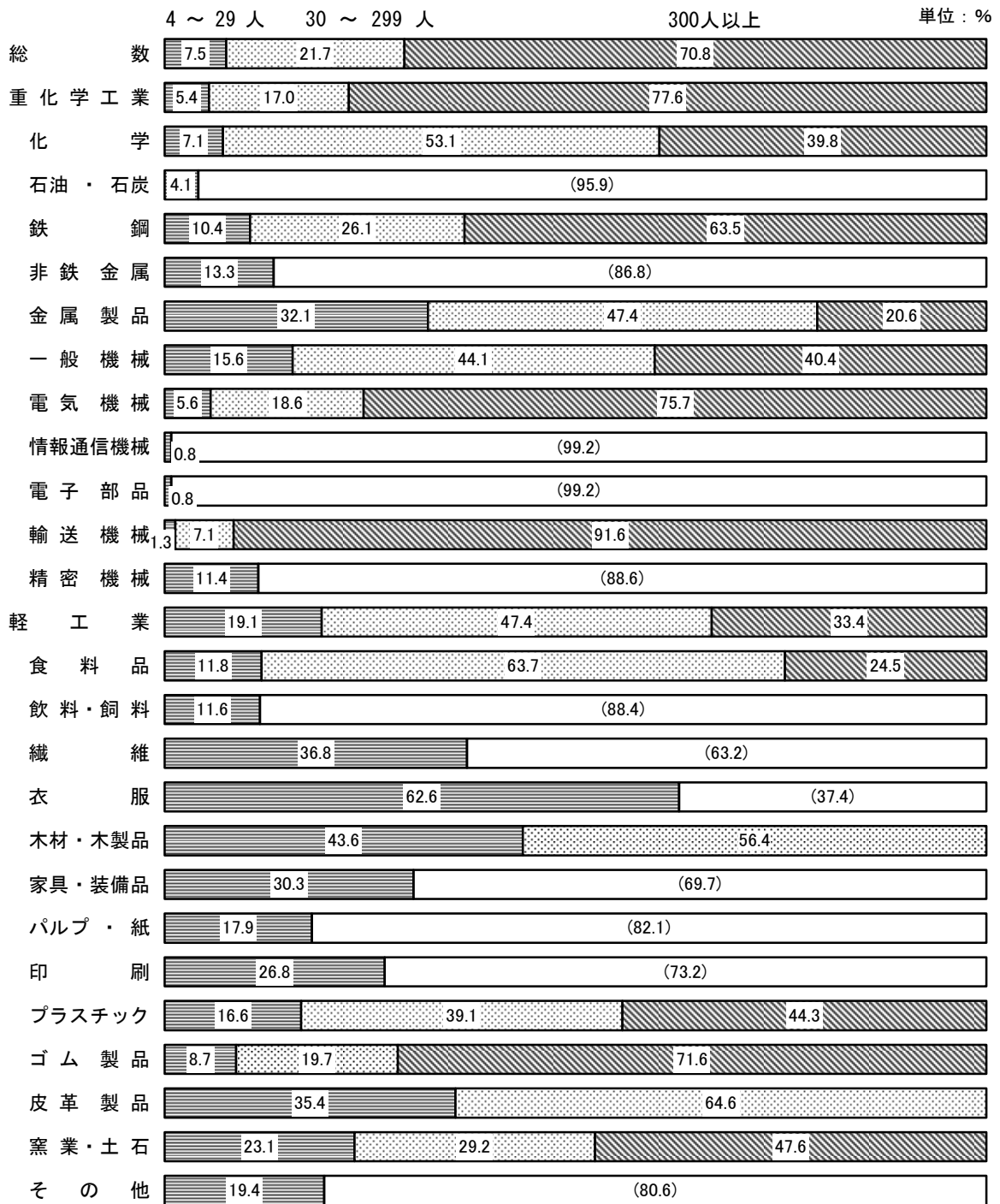
表3-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	平成18年		平成19年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		199,526	5,153	216,264	5,372
4～29人（小規模層）		17,923	1,706	19,237	1,795
4～9人		7,397	1,234	7,842	1,299
10～19人		23,191	1,711	24,492	1,807
20～29人		54,702	2,222	56,755	2,302
30～299人（中規模層）		294,030	3,502	299,691	3,589
30～49人		102,647	2,591	107,529	2,714
50～99人		235,443	3,336	264,687	3,778
100～199人		501,053	3,623	515,744	3,735
200～299人		1,056,208	4,377	936,412	3,845
300人以上（大規模層）		8,423,250	8,049	8,763,615	8,323
300～499人		1,953,605	5,109	2,255,140	5,862
500～999人		3,602,691	5,163	3,651,366	5,191
1,000人以上		28,685,777	9,828	28,677,852	10,033

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は衣服62.6%、木材・木製品43.6%、繊維36.8%となり、中規模層の占める割合が高い業種は皮革製品64.6%、食料品63.7%、木材・木製品56.4%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械91.6%、電気機械75.7%、ゴム製品71.6%となりました。[図3-3]

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)石油・石炭、非鉄金属、情報通信機械、電子部品、精密機械、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、パルプ・紙、印刷、その他は30～299人と300人以上を合算して（ ）で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は17兆842億円、西三河地域は24兆3970億円、東三河地域は6兆15億円となり、前年に比べそれぞれ1兆2921億円(8.2%)、1兆8112億円(8.0%)、6531億円(12.2%)の増加となりました。

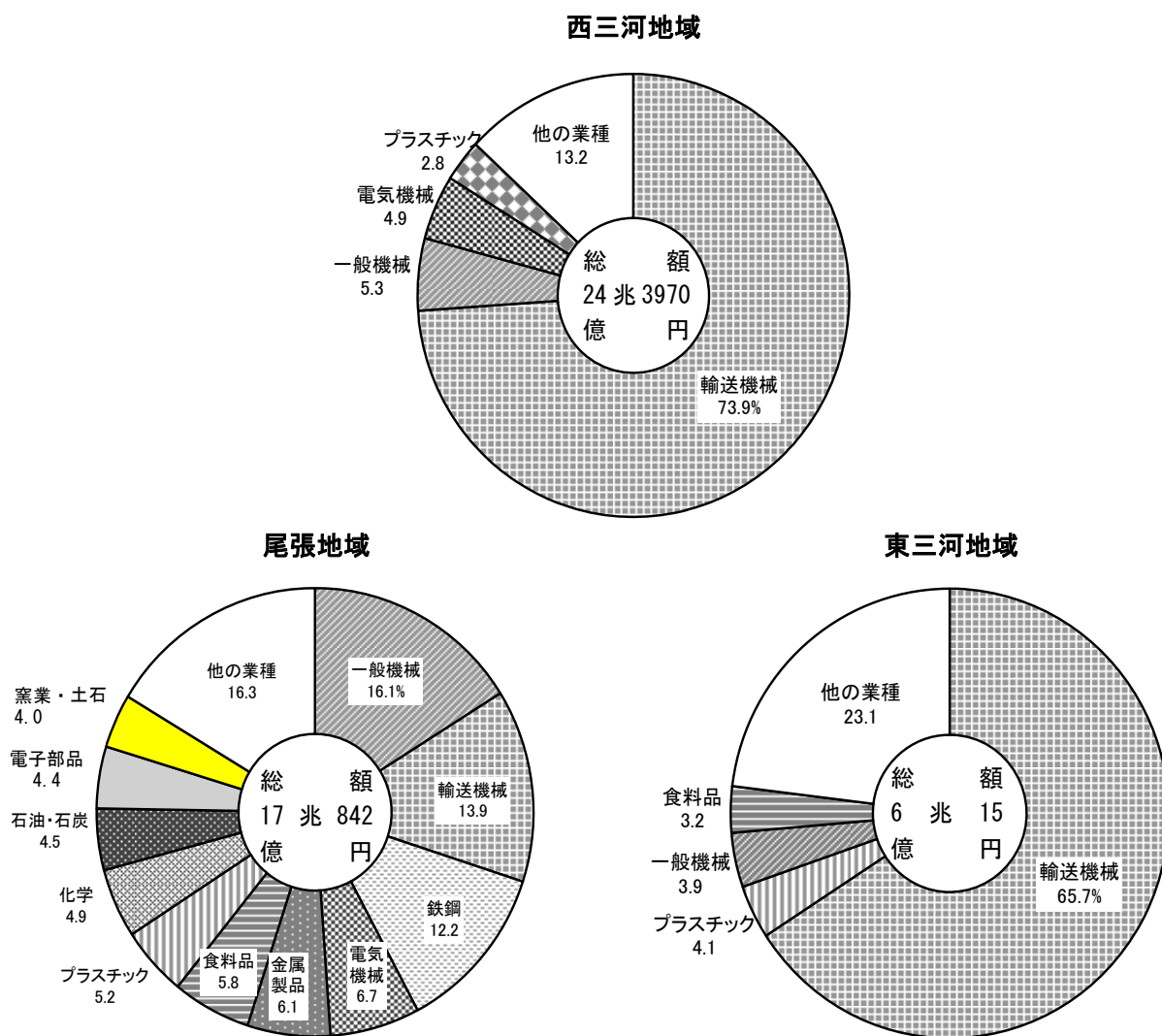
地域別構成比をみると、尾張地域は36.0%、西三河地域は51.4%、東三河地域は12.6%となりました。[表3-5]

表3-5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

地域	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	345,249	100.0	354,837	368,136	395,140	437,263	474,827	108.6	100.0
尾張地域		126,112	36.5	130,163	134,738	144,861	157,921	170,842	108.2	36.0
西三河地域		178,819	51.8	180,971	186,970	202,005	225,858	243,970	108.0	51.4
東三河地域		40,317	11.7	43,702	46,428	48,274	53,484	60,015	112.2	12.6

図3-4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、一般機械が2兆7497億円(地域内構成比16.1%)と最も多く、次いで輸送機械2兆3740億円(同13.9%)、鉄鋼2兆810億円(同12.2%)、電気機械1兆1483億円(同6.7%)、金属製品1兆364億円(同6.1%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電気機械、輸送機械、精密機械、衣服、プラスチックの5業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭97.0%、皮革製品84.4%、飲料・飼料82.8%、パルプ・紙79.1%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

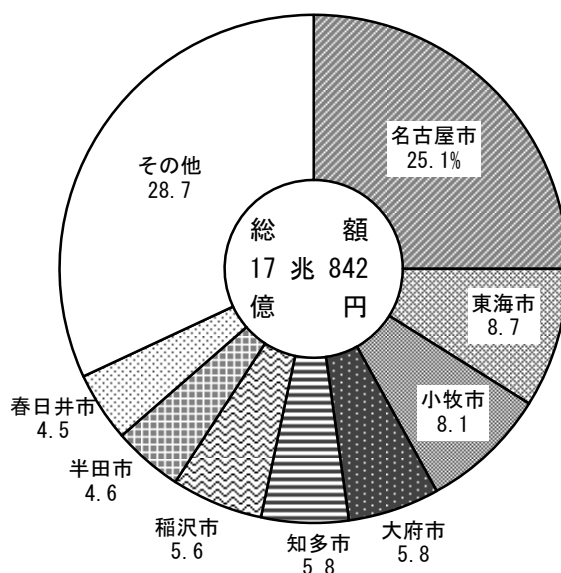
単位：億円

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	474,827	100.0	170,842	108.2	36.0	243,970	108.0	51.4	60,015	112.2	12.6
重化学工業	401,791	100.0	123,847	110.3	30.8	226,821	107.7	56.5	51,123	113.2	12.7
化学	12,521	100.0	8,370	103.4	66.8	3,115	125.8	24.9	1,036	122.8	8.3
石油・石炭	7,896	100.0	7,656	127.4	97.0	202	204.0	2.6	38	117.9	0.5
鉄鋼	29,053	100.0	20,810	112.0	71.6	6,428	119.8	22.1	1,816	115.9	6.2
非鉄金属	6,677	100.0	3,541	110.6	53.0	1,499	123.3	22.5	1,637	115.1	24.5
金属製品	14,951	100.0	10,364	108.8	69.3	3,489	107.1	23.3	1,098	104.1	7.3
一般機械	42,724	100.0	27,497	113.0	64.4	12,887	108.9	30.2	2,341	106.4	5.5
電気機械	25,318	100.0	11,483	110.9	45.4	12,018	108.9	47.5	1,817	103.4	7.2
情報通信機械	3,926	100.0	2,153	46.9	54.8	684	70.1	17.4	1,089	91.2	27.7
電子部品	13,480	100.0	7,546	124.6	56.0	5,811	106.3	43.1	123	93.2	0.9
輸送機械	243,358	100.0	23,740	114.2	9.8	180,208	107.0	74.1	39,410	115.0	16.2
精密機械	1,887	100.0	689	96.7	36.5	480	105.5	25.4	718	103.6	38.1
軽工業	73,036	100.0	46,995	102.9	64.3	17,149	111.9	23.5	8,892	107.0	12.2
食料品	15,808	100.0	9,919	107.5	62.7	3,988	114.1	25.2	1,901	95.8	12.0
飲料・飼料	4,851	100.0	4,018	113.1	82.8	X	X	X	X	X	X
繊維	3,180	100.0	2,064	104.0	64.9	709	110.0	22.3	406	87.9	12.8
衣服	1,235	100.0	600	105.2	48.6	360	112.2	29.1	275	177.0	22.3
木材・木製品	1,843	100.0	1,221	115.3	66.3	148	83.1	8.0	474	103.1	25.7
家具・装備品	2,152	100.0	1,615	108.2	75.1	403	92.1	18.7	134	94.3	6.2
パルプ・紙	4,117	100.0	3,258	103.0	79.1	516	116.1	12.5	343	152.9	8.3
印刷	4,397	100.0	3,469	107.8	78.9	691	116.6	15.7	236	115.0	5.4
プラスチック	18,061	100.0	8,843	103.2	49.0	6,728	114.9	37.3	2,490	110.5	13.8
ゴム製品	4,496	100.0	2,612	103.2	58.1	943	107.3	21.0	941	97.9	20.9
皮革製品	155	100.0	131	95.9	84.4	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	8,996	100.0	6,834	109.6	76.0	1,323	113.2	14.7	840	108.0	9.3
その他	3,747	100.0	2,410	61.3	64.3	860	100.9	23.0	477	126.1	12.7

市町村別にみると、名古屋市が4兆2872億円(地域内構成比25.1%)と最も多く、次いで東海市1兆4812億円(同8.7%)、小牧市1兆3834億円(同8.1%)、大府市9871億円(同5.8%)、知多市9871億円(同5.8%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の約4分の1を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(39.8%)、従業者数における地域内構成比(28.1%)を下回りました。[図3-5]

図3-5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

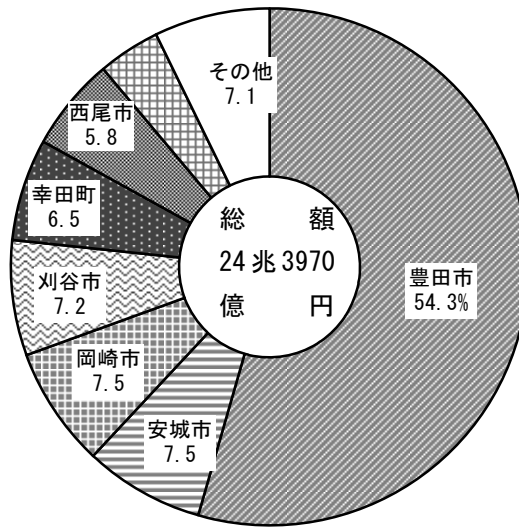
業種別にみると、輸送機械が18兆208億円(地域内構成比73.9%)と最も多く、次いで一般機械1兆2887億円(同5.3%)、電気機械1兆2018億円(同4.9%)、プラスチック6728億円(同2.8%)、鉄鋼6428億円(同2.6%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の74.1%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が13兆2428億円(地域内構成比54.3%)と最も多く、次いで安城市1兆8221億円(同7.5%)、岡崎市1兆8185億円(同7.5%)、刈谷市1兆7679億円(同7.2%)、幸田町1兆5965億円(同6.5%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(21.1%)、従業者数における地域内構成比(31.8%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3-6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



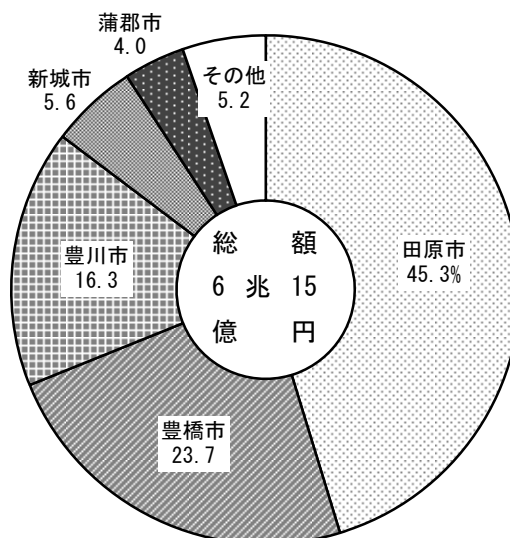
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3兆9410億円(地域内構成比65.7%)と最も多く、次いでプラスチック2490億円(同4.1%)、一般機械2341億円(同3.9%)、食料品1901億円(同3.2%)、電気機械1817億円(同3.0%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が2兆7170億円(地域内構成比45.3%)と最も多く、次いで豊橋市1兆4212億円(同23.7%)、豊川市9764億円(同16.3%)、新城市3339億円(同5.6%)、蒲郡市2404億円(同4.0%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(4.2%)、従業者数における地域内構成比(15.4%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3-7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は14兆2172億円となり、前年に比べ1兆2368億円(9.5%)増と4年連続の増加となりました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次		15	16	17	18	19	対前年比	
	平成14年	構成比						%	%
総数	111,641	100.0	110,915	116,063	120,842	129,803	142,172	109.5	100.0
重化学工業	84,315	75.5	83,938	88,901	93,179	102,781	115,087	112.0	80.9
鉄鋼	4,896	4.4	5,371	6,227	7,498	7,342	5,711	77.8	4.0
金属製品	5,689	5.1	5,413	5,296	5,617	5,687	5,840	102.7	4.1
一般機械	10,262	9.2	11,309	12,093	13,896	14,430	15,552	107.8	10.9
電気機械	5,203	4.7	5,125	5,424	5,482	5,647	6,405	113.4	4.5
輸送機械	49,278	44.1	46,702	48,432	50,489	58,989	69,700	118.2	49.0
軽工業	27,326	24.5	26,976	27,162	27,663	27,023	27,085	100.2	19.1
食料品	5,694	5.1	5,655	5,634	5,604	5,758	5,850	101.6	4.1
繊維	1,576	1.4	1,463	1,371	1,298	1,242	1,210	97.4	0.9
プラスチック	5,252	4.7	5,531	6,020	6,163	5,831	5,911	101.4	4.2
窯業・土石	4,316	3.9	4,563	4,329	4,512	4,339	4,556	105.0	3.2

市町村別にみると、豊田市が3兆7866億円(構成比26.6%)と最も多く、次いで名古屋市1兆4459億円(同10.2%)、田原市1兆98億円(同7.1%)、岡崎市6081億円(同4.3%)、安城市5712億円(同4.0%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1622万円となり、前年に比べ80万円(6.3%)の増加となりました。

なお、付加価値率は30.1%となり、前年より0.2ポイント上昇しました。 [表4-2]

また、経済産業省の「平成19年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の13.1%を占めて、昭和60年以来23年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

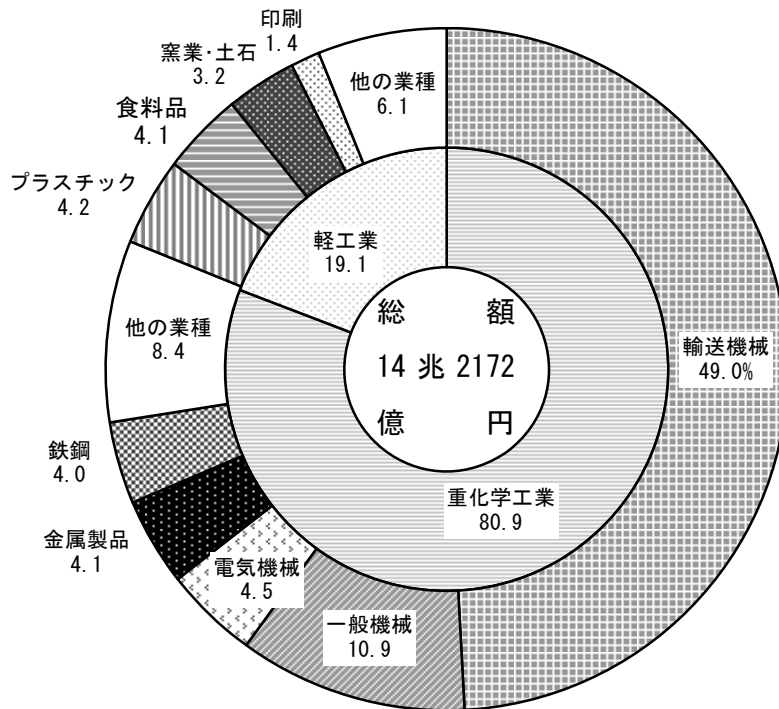
業種別にみると、輸送機械が6兆9700億円(構成比49.0%)と最も多く、次いで一般機械1兆5552億円(同10.9%)、電気機械6405億円(同4.5%)、プラスチック5911億円(同4.2%)、食料品5850億円(同4.1%)の順となりました。 [図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆711億円(18.2%)増、一般機械1121億円(7.8%)増、電気機械758億円(13.4%)増等18業種となり、一方、減少した業種は、鉄鋼1630億円(△22.2%)減、その他512億円(△30.8%)減、ゴム製品143億円(△8.1%)減等6業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が49.0%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、輸送機械3.6ポイント、情報通信機械0.4ポイント、電気機械、電子部品及び飲料・飼料0.1ポイントの5業種となり、一方、低下した業種は、鉄鋼1.7ポイント、金属製品、食料品、プラスチック及びゴム製品0.3ポイント等14業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は11兆5087億円（構成比80.9%）、軽工業は2兆7085億円（同19.1%）となり、前年に比べそれぞれ1兆2306億円（12.0%）、62億円（0.2%）の増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ1.7ポイント上昇しました。〔表4-1〕

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭3162万円、飲料・飼料3041万円、化学2318万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、衣服462万円、皮革製品567万円、繊維732万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、情報通信機械762万円増、飲料・飼料667万円増、輸送機械229万円増等15業種となり、一方、減少した業種は、鉄鋼609万円減、その他265万円減、ゴム製品172万円減等9業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石51.3%、印刷47.0%、家具・装備品42.4%など軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭5.3%、鉄鋼19.6%、非鉄金属19.7%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、情報通信機械27.7ポイント、輸送機械2.2ポイント、食料・飼料2.1ポイント等6業種となり、一方、低下した業種は、鉄鋼9.2ポイント、家具・装備品5.6ポイント、ゴム製品4.6ポイント等18業種となりました。〔表4-2〕

表4-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成18年		平成19年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,542	29.9	1,622	30.1
重化学工業		1,755	27.9	1,872	28.6
化学		2,380	32.9	2,318	30.2
石油・石炭		3,041	6.2	3,162	5.3
鉄鋼		2,478	28.8	1,869	19.6
非鉄金属		1,326	22.3	1,410	19.7
金属製品		963	41.8	964	39.6
一般機械		1,355	38.0	1,421	36.6
電気機械		1,151	24.5	1,238	25.5
情報通信機械		1,376	12.8	2,138	40.5
電子部品		2,008	31.3	2,108	30.1
輸送機械		2,085	26.2	2,314	28.4
精密機械		1,107	45.4	1,045	46.0
軽工業		1,056	40.4	1,036	38.3
食品		894	39.9	876	37.6
飲料・飼料		2,374	38.4	3,041	40.5
繊維		724	40.8	732	38.4
衣服		447	37.9	462	34.2
木材・木製品		856	36.8	817	32.3
家具・装備品		1,050	48.0	984	42.4
パルプ・紙		986	34.6	1,034	33.8
印刷		933	49.0	945	47.0
プラスチック		1,072	35.7	992	33.2
ゴム製品		1,421	41.1	1,249	36.5
皮革製品		519	33.3	567	34.5
窯業・土石		1,490	54.1	1,615	51.3
その他		1,227	32.5	962	30.9

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆5801億円(構成比11.1%)、中規模層(30~299人)は3兆2358億円(同22.8%)、大規模層(300人以上)は9兆4013億円(同66.1%)となり、前年に比べ大規模層は1兆307億円(12.3%)の増加、中規模層及び小規模層は1446億円(4.7%)、616億円(4.1%)の増加となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	111,641	100.0	110,915	116,063	120,842	129,803	142,172	109.5	100.0
4～29人（小規模層）		14,922	13.4	14,830	14,855	15,414	15,185	15,801	104.1	11.1
4～9人		4,466	4.0	4,422	4,122	4,829	4,222	4,171	98.8	2.9
10～19人		5,451	4.9	5,273	5,410	5,087	5,501	5,769	104.9	4.1
20～29人		5,004	4.5	5,135	5,323	5,498	5,462	5,861	107.3	4.1
30～299人（中規模層）		28,444	25.5	29,721	30,437	31,962	30,912	32,358	104.7	22.8
30～49人		4,088	3.7	4,153	4,252	4,633	4,475	4,739	105.9	3.3
50～99人		8,259	7.4	8,728	8,417	8,891	9,423	9,539	101.2	6.7
100～199人		9,415	8.4	9,959	10,422	11,024	10,891	11,661	107.1	8.2
200～299人		6,682	6.0	6,882	7,347	7,413	6,123	6,419	104.8	4.5
300人以上（大規模層）		68,276	61.2	66,363	70,771	73,466	83,706	94,013	112.3	66.1
300～499人		7,031	6.3	7,514	8,421	8,051	9,193	9,972	108.5	7.0
500～999人		10,493	9.4	10,700	12,689	9,814	12,463	12,128	97.3	8.5
1,000人以上		50,752	45.5	48,149	49,660	55,601	62,050	71,913	115.9	50.6

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成18年		平成19年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総	数	万円	%	万円	%
総	数	1,542	29.9	1,622	30.1
4～29人（小規模層）		796	46.7	818	45.5
4～9人		652	52.8	664	51.1
10～19人		815	47.6	818	45.2
20～29人		933	42.0	978	42.5
30～299人（中規模層）		1,145	32.6	1,156	32.2
30～49人		950	36.6	961	35.2
50～99人		1,129	33.7	1,118	29.6
100～199人		1,262	34.7	1,253	33.5
200～299人		1,153	26.2	1,232	32.0
300人以上（大規模層）		2,198	27.2	2,331	27.9
300～499人		1,431	27.7	1,481	25.1
500～999人		1,553	30.0	1,437	27.5
1,000人以上		2,625	26.7	2,859	28.4

図4-2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

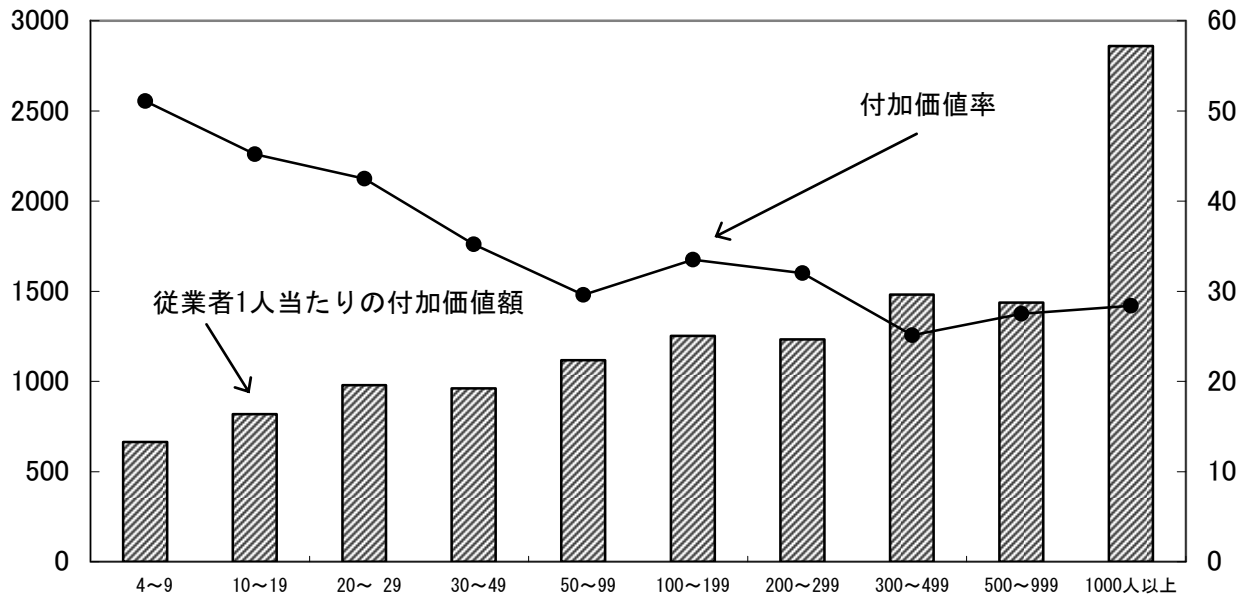


表4-5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	818	1156	2331	45.5	32.2	27.9
重化学工業		940	1224	2462	46.0	30.1	27.1
化学		1475	2562	2209	32.8	35.0	23.2
石油・石炭		2254	X	X	27.9	X	X
鉄鋼		1509	1604	2160	26.4	21.1	17.9
非鉄金属		1048	X	X	25.8	X	X
金属製品		864	976	1264	50.6	34.7	34.0
一般機械		969	1408	1894	52.5	30.1	37.5
電気機械		825	1171	1398	52.8	35.2	21.1
情報通信機械		448	X	X	52.7	X	X
電子部品		533	736	2630	55.8	38.1	29.4
輸送機械		847	904	2768	50.9	28.6	28.1
精密機械		759	X	X	63.6	X	X
軽工業		678	1057	1551	44.8	36.4	37.2
食品		567	949	956	40.9	33.9	45.9
飲料・飼料		1130	X	X	32.9	X	X
繊維		554	X	X	39.5	X	X
衣服		469	X	X	39.9	X	X
木材・木製品		722	957	-	38.3	27.5	-
家具・装備品		565	X	X	45.0	X	X
パルプ・紙		612	X	1107	47.0	X	15.0
印刷		731	X	X	56.6	X	X
プラスチック		716	933	1421	45.4	34.2	27.8
ゴム製品		614	888	1816	50.5	39.4	34.1
皮革製品		478	691	-	48.7	26.9	-
窯業・土石		981	1067	3135	46.4	44.2	57.9
その他		703	X	X	53.8	X	X

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域5兆679億円(構成比35.6%)、西三河地域6兆9775億円(同49.1%)、東三河地域2兆1718億円(同15.3%)となり、前年に比べそれぞれ459億円(0.9%)、7602億円(12.2%)、4308億円(24.7%)の増加となりました。

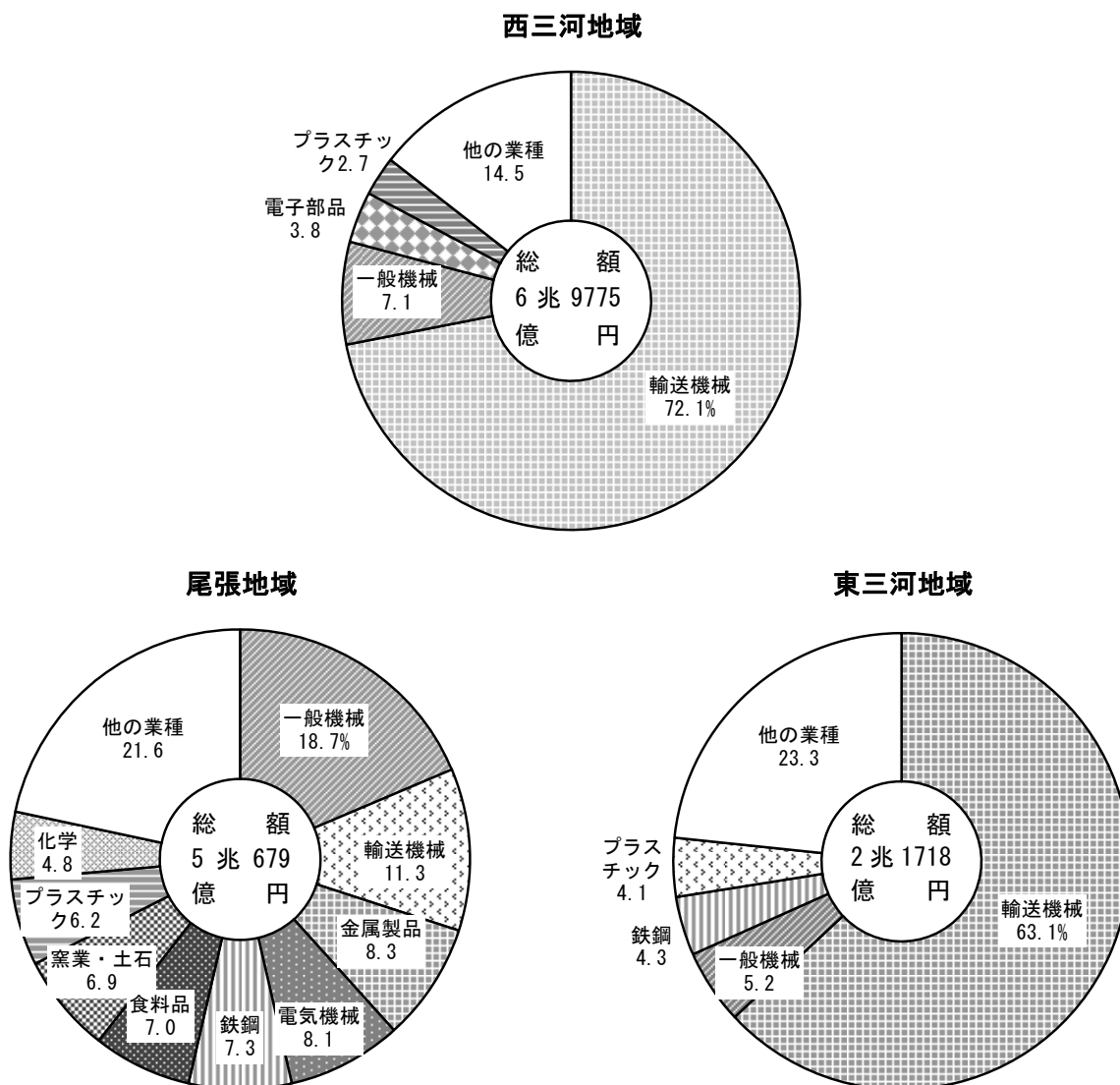
尾張地域は、一般機械が9482億円(地域内構成比18.7%)と最も多く、次いで輸送機械5712億円(同11.3%)、金属製品4194億円(同8.3%)、電気機械4089億円(同8.1%)、鉄鋼3691億円(同7.3%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が5兆282億円(地域内構成比72.1%)と最も多く、次いで一般機械4938億円(同7.1%)、電子部品2670億円(同3.8%)、プラスチック1891億円(同2.7%)、電気機械1583億円(同2.3%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が1兆3706億円(地域内構成比63.1%)と最も多く、次いで一般機械1131億円(同5.2%)、鉄鋼927億円(同4.3%)、プラスチック892億円(同4.1%)、食料品757億円(同3.5%)の順となりました。

[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

現金給与総額は4兆5534億円となり、前年に比べ2106億円(4.8%)の増加となりました。

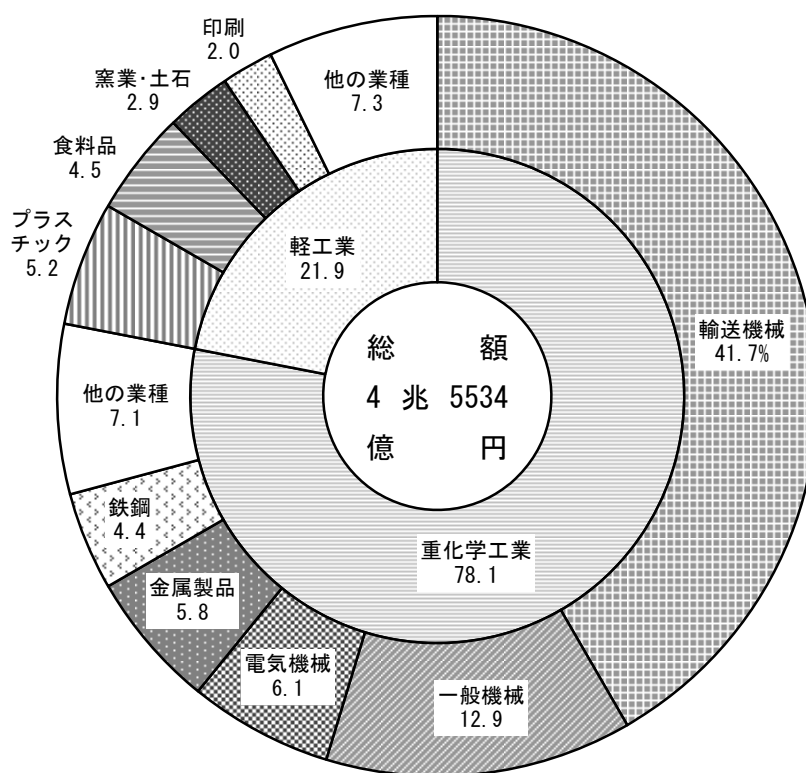
常用労働者1人当たりの額は522万円となり、前年に比べ4万円(0.8%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆8983億円(構成比41.7%)と最も多く、次いで一般機械5878億円(同12.9%)、電気機械2787億円(同6.1%)、金属製品2637億円(同5.8%)、プラスチック2355億円(同5.2%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1371億円(7.8%)増、電気機械201億円(7.8%)増、プラスチック190億円(8.8%)増等16業種となりました。一方、減少した業種は、その他119億円(△19.0%)減、窯業・土石47億円(△3.4%)減、非鉄金属16億円(△3.3%)減等8業種となりました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆5578億円(構成比78.1%)、軽工業は9956億円(同21.9%)となり、前年に比べそれぞれ1968億円(5.9%)の増、138億円(1.4%)の増となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、鉄鋼664万円、輸送機械631万円、石油・石炭613万円、化学566万円、電子部品554万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、衣服251万円、皮革製品262万円、食料品309万円の順で、17業種が県平均(522万円)を下回りました。

表5-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次		15	16	17	18	19	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり	
	平成14年	構成比									
総	数	40,064	100.0	40,234	40,681	41,845	43,428	45,534	104.8	100.0	522
重化学工業		29,968	74.8	30,488	30,845	32,164	33,610	35,578	105.9	78.1	580
鉄鋼		1,710	4.3	1,780	1,807	1,877	1,986	2,025	102.0	4.4	664
金属製品		2,627	6.6	2,532	2,454	2,525	2,578	2,637	102.3	5.8	438
一般機械		5,267	13.1	5,116	5,305	5,486	5,689	5,878	103.3	12.9	539
電気機械		2,732	6.8	2,651	2,680	2,711	2,586	2,787	107.8	6.1	540
輸送機械		14,727	36.8	15,511	15,511	16,644	17,612	18,983	107.8	41.7	631
軽工業		10,097	25.2	9,746	9,836	9,682	9,818	9,956	101.4	21.9	384
食料品		1,971	4.9	1,978	1,970	1,957	1,996	2,053	102.9	4.5	309
繊維		752	1.9	701	664	616	595	588	98.7	1.3	362
プラスチック		1,937	4.8	1,966	2,062	2,058	2,165	2,355	108.8	5.2	397
窯業・土石		1,505	3.8	1,432	1,436	1,375	1,383	1,336	96.6	2.9	477

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は6909億円(構成比15.2%)、中規模層(30~299人)は1兆2262億円(同26.9%)、大規模層(300人以上)は2兆6363億円(同57.9%)となり、前年に比べそれぞれ209億円(3.1%)増、435億円(3.7%)増、1462億円(5.9%)増となりました。〔表5-2〕

表5-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		15	16	17	18	19	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり	
	平成14年	構成比									
総	数	40,064	100.0	40,234	40,681	41,845	43,428	45,534	104.8	100.0	522
4~29人(小規模層)		7,196	18.0	7,079	6,835	6,813	6,700	6,909	103.1	15.2	364
4~9人		2,372	5.9	2,328	2,115	2,371	2,058	2,024	98.3	4.4	338
10~19人		2,666	6.7	2,552	2,503	2,258	2,448	2,592	105.9	5.7	369
20~29人		2,158	5.4	2,199	2,217	2,184	2,194	2,293	104.5	5.0	383
30~299人(中規模層)		11,306	28.2	11,315	11,397	11,656	11,827	12,262	103.7	26.9	438
30~49人		1,939	4.8	1,866	1,888	1,898	1,917	2,045	106.7	4.5	415
50~99人		3,464	8.6	3,444	3,311	3,420	3,540	3,631	102.6	8.0	426
100~199人		3,657	9.1	3,703	3,891	4,000	3,852	4,125	107.1	9.1	443
200~299人		2,247	5.6	2,302	2,306	2,339	2,519	2,461	97.7	5.4	472
300人以上(大規模層)		21,562	53.8	21,840	22,450	23,376	24,901	26,363	105.9	57.9	654
300~499人		2,921	7.3	2,804	2,941	3,044	3,360	3,485	103.7	7.7	518
500~999人		4,187	10.5	4,320	4,344	4,073	4,882	4,839	99.1	10.6	573
1,000人以上		14,454	36.1	14,717	15,164	16,259	16,658	18,038	108.3	39.6	717

6 原材料使用額等

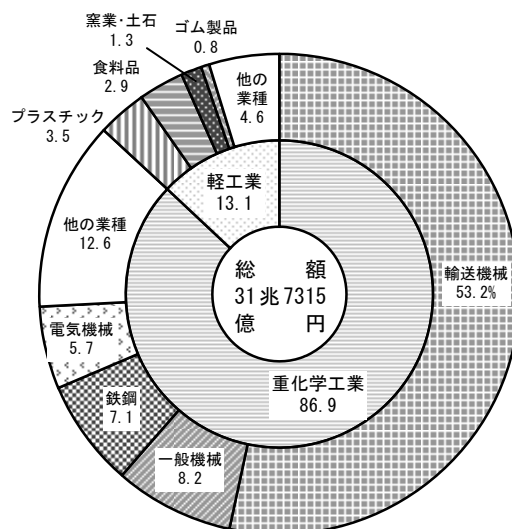
原材料使用額等は 31兆7315億円となり、前年に比べ2兆4739億円(8.5%)の増加となりました。

原材料率は67.1%となり、前年に比べて0.2ポイント低下しました。

業種別にみると、輸送機械が16兆8957億円(構成比53.2%)と最も多く、次いで一般機械2兆6145億円(同8.2%)、鉄鋼2兆2433億円(同7.1%)、電気機械1兆8081億円(同5.7%)、プラスチック1兆1191億円(同3.5%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械9344億円(5.9%)増、鉄鋼5038億円(29.0%)増、一般機械3282億円(14.4%)増等20業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械3802億円(△63.4%)減、その他869億円(△26.1%)減、精密機械4億円(△0.5%)減等4業種となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、鉄鋼(前年比8.9ポイント)、家具・装備品(同5.8ポイント)、木材・木製品(同4.4ポイント) ゴム製品(同4.4ポイント)、等18業種となりました。一方、低下した業種は、情報通信機械(同△28.4ポイント)、輸送機械(同△2.0ポイント)、皮革製品(同△1.2ポイント)等6業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は27兆5703億円(構成比86.9%)、軽工業は4兆1612億円(同13.1%)と前年に比べそれぞれ2兆856億円(8.2%)、3883億円(10.3%)の増加となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成14年		15	16	17	18	19	19		
		数	構成比						対前年比	構成比	原材料率
総	数	217,480	100.0	227,705	238,284	259,473	292,575	317,315	108.5	100.0	67.1
重化学工業	数	183,368	84.3	194,378	204,306	224,108	254,846	275,703	108.2	86.9	68.6
鉄鋼	数	9,644	4.4	10,864	12,358	14,737	17,396	22,433	129.0	7.1	77.1
一般機械	数	16,296	7.5	17,441	18,598	21,169	22,862	26,145	114.4	8.2	61.5
電気機械	数	14,330	6.6	15,094	16,199	17,044	16,840	18,081	107.4	5.7	71.9
輸送機械	数	118,147	54.3	125,479	129,280	140,315	159,613	168,957	105.9	53.2	68.8
軽工業	数	34,112	15.7	33,327	33,977	35,365	37,729	41,612	110.3	13.1	58.8
食料品	数	8,148	3.7	7,990	8,128	8,197	8,346	9,355	112.1	2.9	60.2
繊維	数	2,114	1.0	2,028	1,919	1,763	1,743	1,886	108.2	0.6	59.8
プラスチック	数	7,212	3.3	7,652	8,026	8,441	9,783	11,191	114.4	3.5	62.9
窯業・土石	数	3,050	1.4	2,919	3,017	3,107	3,373	4,017	119.1	1.3	45.2

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業者30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆8555億円となり、年初在庫額2兆5656億円に比べ2899億円(11.3%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が9579億円(構成比33.5%)と最も多く、次いで一般機械4555億円(同15.9%)、鉄鋼3122億円(同10.9%)、化学2309億円(同8.1%)、電気機械1574億円(同5.5%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、輸送機械1405億円(17.2%)増、鉄鋼492億円(18.7%)増、化学445億円(23.8%)増等19業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械98億円(△16.5%)減、石油・石炭74億円(△19.3%)減等5業種となりました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆4662億円(構成比86.4%)、軽工業は3893億円(同13.6%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ2733億円(12.5%)、166億円(4.5%)の増加となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

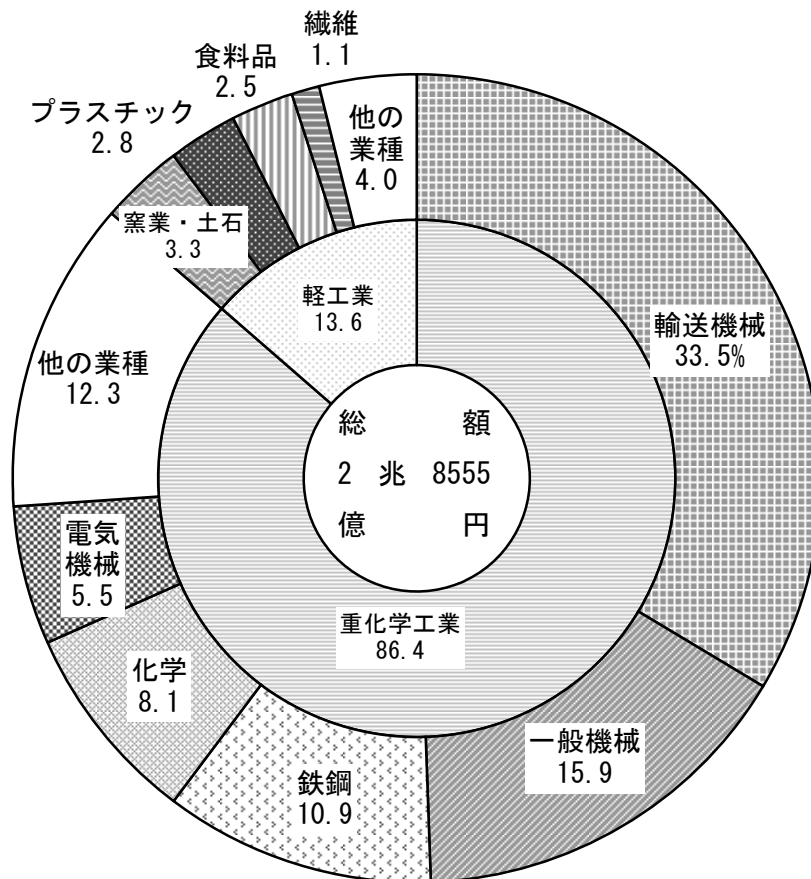


表 7-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	25,656	28,555	111.3	100.0
重化学工業	化学	21,929	24,662	112.5	86.4
	鉄鋼	1,865	2,309	123.8	8.1
	一般機械	2,630	3,122	118.7	10.9
	電気機械	4,348	4,555	104.7	15.9
	輸送機械	1,407	1,574	111.9	5.5
軽工業	輸送機械	8,174	9,579	117.2	33.5
	食品	3,727	3,893	104.5	13.6
	繊維	659	715	108.5	2.5
	プラスチック	263	305	116.0	1.1
	窯業・土石	785	794	101.2	2.8
		952	956	100.4	3.3

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が7617億円(構成比26.7%)、半製品及び仕掛品が1兆3775億円(同48.2%)、原材料及び燃料が7163億円(同25.1%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は684億円(9.9%)、半製品及び仕掛品は1197億円(9.5%)、原材料及び燃料は1018億円(16.6%)の増加となりました。[表7-2]

表 7-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次		15	16	17	18	19					
	平成14年	構成比					年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比	
総	数	22,365	100.0	21,751	23,457	24,499	26,502	25,656	28,555	111.3	107.7	100.0
	製造品	6,501	29.1	6,574	6,917	7,336	7,833	6,934	7,617	109.9	97.3	26.7
	半製品及び仕掛品	11,591	51.8	10,612	11,664	11,713	12,576	12,578	13,775	109.5	109.5	48.2
	原材料及び燃料	4,273	19.1	4,566	4,876	5,450	6,093	6,145	7,163	116.6	117.6	25.1

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

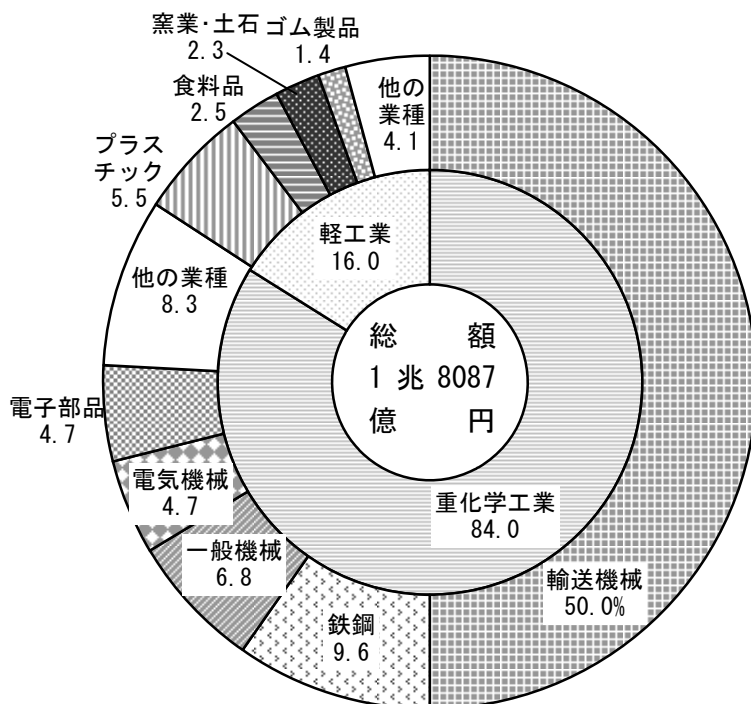
有形固定資産投資額は1兆8087億円となり、前年に比べ780億円(4.5%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が9040億円(構成比50.0%)と最も多く、次いで鉄鋼1736億円(同9.6%)、一般機械1221億円(同6.8%)、電気機械849億円(同4.7%)、電子部品848億円(同4.7%)の順となりました。[図8-1]

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼356億円(25.8%)増、金属製品222億円(55.5%)増、電子部品98億円(13.1%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械154億円(△1.7%)減、石油・石炭58億円(△55.3%)減、飲料・飼料23億円(△23.6%)減等10業種となりました。[表8-1]

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆5192億円(構成比84.0%)、軽工業は2894億円(同16.0%)となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

業種	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	11,971	100.0	11,615	12,435	15,813	17,307	18,087	104.5	100.0
重化学工業		9,659	80.7	9,282	10,241	13,275	14,542	15,192	104.5	84.0
鉄鋼		573	4.8	610	724	1,028	1,380	1,736	125.8	9.6
一般機械		*646	*5.4	713	808	943	1,207	1,221	101.2	6.8
電気機械		543	4.5	563	717	690	776	849	109.5	4.7
輸送機械		6,113	51.1	6,008	6,113	8,674	9,194	9,040	98.3	50.0
軽工業		2,312	19.3	2,333	2,194	2,538	2,765	2,894	104.7	16.0
食料品		439	3.7	525	386	424	416	456	109.7	2.5
繊維		85	0.7	61	59	60	79	127	160.1	0.7
プラスチック		620	5.2	575	715	814	1,004	1,000	99.6	5.5
窯業・土石		433	3.6	473	326	342	413	421	101.9	2.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は4176億円(構成比23.1%)、大規模層(300人以上)は1兆3911億円(同76.9%)となり、前年に比べそれぞれ56億円(△1.3%)の減少、835億円(6.4%)の増加となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		15	16	17	18	19	対前年比	
	平成14年	構成比						対前年比	構成比
総数	11,971	100.0	11,615	12,435	15,813	17,307	18,087	104.5	100.0
30～299人(中規模層)	2,912	24.3	3,143	3,171	3,750	4,231	4,176	98.7	23.1
30～49人	352	2.9	405	474	424	547	592	108.2	3.3
50～99人	869	7.3	830	795	1,058	1,061	1,210	114.0	6.7
100～199人	956	8.0	1,248	1,068	1,248	1,433	1,393	97.2	7.7
200～299人	735	6.1	660	834	1,020	1,190	980	82.4	5.4
300人以上(大規模層)	9,058	75.7	8,471	9,264	12,063	13,075	13,911	106.4	76.9
300～499人	1,119	9.3	1,212	1,354	1,600	1,769	1,438	81.3	7.9
500～999人	1,374	11.5	1,450	1,605	1,568	2,335	2,521	108.0	13.9
1,000人以上	6,565	54.8	5,810	6,304	8,896	8,971	9,952	110.9	55.0

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆7748億円となり、前年に比べ922億円(5.5%)の増加となりました。土地の取得額は726億円となり、前年に比べ214億円(41.8%)の増加、土地を除く取得額は1兆7022億円となり、前年に比べ709億円(4.3%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物3232億円(構成比19.0%)、機械・装置1兆3億円(同58.8%)、車両・運搬具・器具等3787億円(同22.3%)となり、前年に比べそれぞれ242億円(8.1%)、964億円(10.7%)の増加、497億円(△11.6%)の減少となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

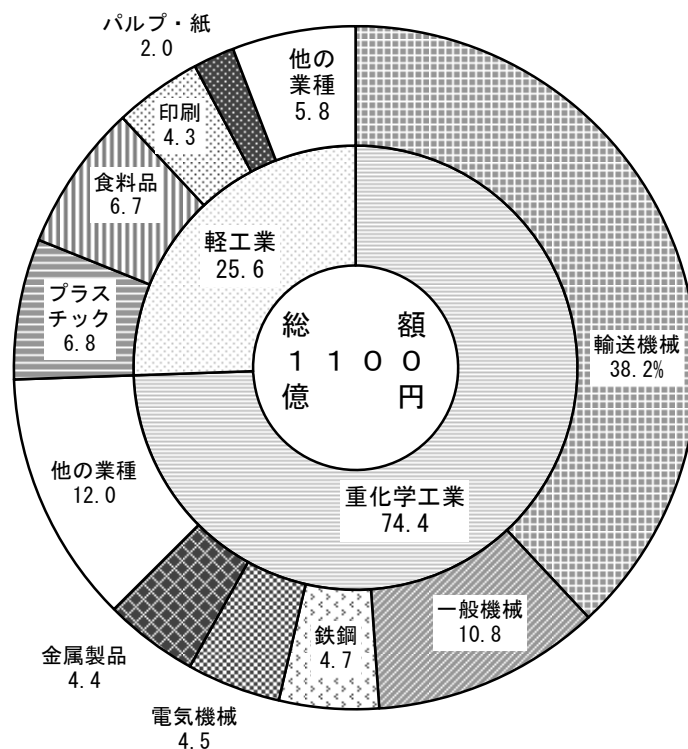
項目	年次		15	16	17	18	19	対前年比	
	平成14年	構成比						対前年比	構成比
総数	12,348	100.0	11,104	12,266	15,139	16,825	17,748	105.5	100.0
土地	408	3.3	612	553	434	512	726	141.8	4.1
土地以外	11,940	96.7	10,492	11,713	14,705	16,313	17,022	104.3	95.9
(土地以外の内訳)									100.0
建物・構築物	1,830	15.3	1,714	1,941	2,557	2,989	3,232	108.1	19.0
機械・装置	7,341	61.5	6,037	6,971	8,167	9,039	10,003	110.7	58.8
車両・運搬具・器具等	2,769	23.2	2,740	2,801	3,981	4,285	3,787	88.4	22.3

9 リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は771億円、リース支払額は1100億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が420億円（構成比38.2%）と最も多く、次いで、一般機械118億円（同10.8%）、プラスチック75億円（同6.8%）、食料品74億円（同6.7%）、鉄鋼52億円（同4.7%）の順となりました。〔図9-1〕

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は819億円（構成比74.4%）、軽工業は281億円（同25.6%）となりました。〔表9-1〕

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成18年				平成19年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	839	100.0	1,021	100.0	771	91.9	100.0	1,100	107.8	100.0
重化学工業		664	79.1	746	73.1	586	88.4	76.1	819	109.8	74.4
鉄鋼		30	3.6	60	5.9	32	107.5	4.2	52	86.8	4.7
一般機械		77	9.2	111	10.8	85	109.3	11.0	118	107	10.8
電気機械		42	5.0	41	4.0	26	61.6	3.4	49	120.2	4.5
輸送機械		433	51.7	359	35.2	331	76.4	42.9	420	117.1	38.2
軽工業		175	20.9	275	26.9	185	105.5	23.9	281	102.3	25.6
食料品		33	3.9	75	7.3	62	187.6	8.0	74	98.5	6.7
繊維		12	1.5	9	0.9	2	19.8	0.3	8	87.4	0.7
プラスチック		45	5.3	71	6.9	47	105.1	6.1	75	105.6	6.8
窯業・土石		22	2.6	21	2.1	9	41.8	1.2	20	92.9	1.8

10 工業用地[敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1522万5千㎡、建築面積は3892万3千㎡、延べ建築面積は5269万5千㎡となり、前年に比べ、それぞれ28万8千㎡(0.3%)、53万1千㎡(1.4%)、100万3千㎡(1.9%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりで見ると、敷地面積は3万858㎡、建築面積は1万424㎡、延べ建築面積は1万4112㎡となり、前年に比べ、敷地面積は1247㎡(△3.9%)、建築面積は300㎡(△2.8%)、延べ建築面積は327㎡(△2.3%)の減少となりました。 [表10-1]

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

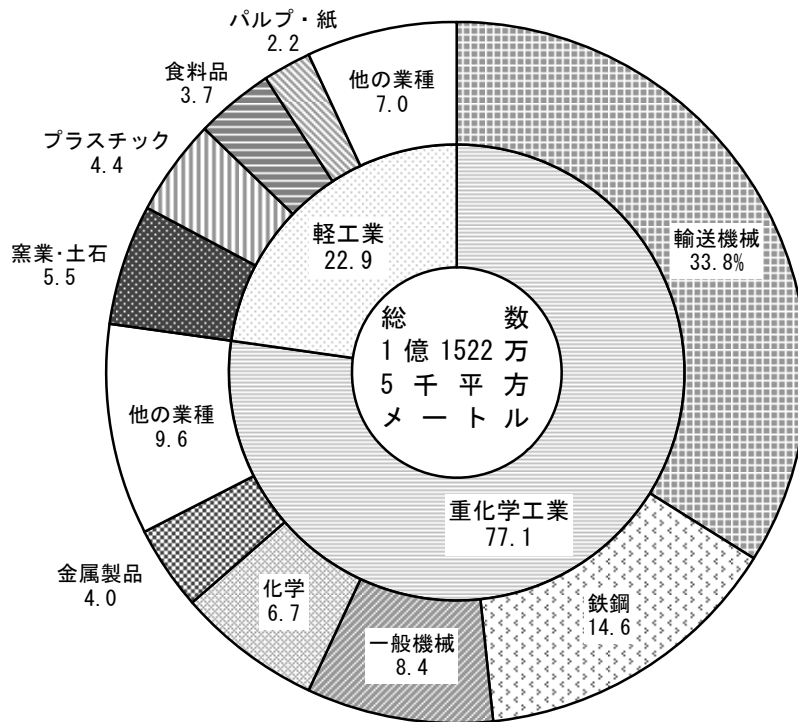
項目	年次	平成14年	15	16	17	18	19	対前年比
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	
敷地面積		114,044	114,240	113,744	113,998	114,936	115,225	100.3
建築面積		37,213	37,489	37,371	37,904	38,392	38,923	101.4
延べ建築面積		49,768	50,069	50,075	50,713	51,692	52,695	101.9
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		32,687	32,989	32,751	32,367	32,105	30,858	96.1
建築面積		10,666	10,826	10,760	10,762	10,724	10,424	97.2
延べ建築面積		14,264	14,458	14,418	14,399	14,439	14,112	97.7

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3892万8千㎡(構成比33.8%)で最も多く、次いで鉄鋼1686万2千㎡(同14.6%)、一般機械970万1千㎡(同8.4%)、化学770万9千㎡(同6.7%)、窯業・土石628万2千㎡(同5.5%)の順となりました。 [図10-1]

前年に比べ増加した業種は、金属製品41万6千㎡(10.0%)増、プラスチック26万㎡(5.4%)増、輸送機械21万3千㎡(0.6%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、繊維36万1千㎡(△12.8%)減、その他30万8千㎡(△22.7%)減等10業種となりました。 [表10-2]

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭35万8249㎡、鉄鋼11万8743㎡、化学7万4127㎡、輸送機械5万7079㎡、窯業・土石4万1601㎡となり、一方、狭い順では、衣服2834㎡、皮革製品4766㎡、印刷5317㎡、食料品9975㎡、精密機械1万2827㎡となり、17業種が県平均(3万858㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3万9793㎡、軽工業は1万7582㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。〔表10-2〕

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,734	115,225	100.3	100.0	30,858	96.1	381,285	108.5	109,673	110.0
重化学工業		2,232	88,817	100.7	77.1	39,793	96.4	428,164	108.5	118,686	111.7
鉄鋼		142	16,862	100.5	14.6	118,743	95.6	154,468	112.2	29,229	73.3
一般機械		546	9,701	97.2	8.4	17,767	94.4	371,925	116.7	125,229	113.4
電気機械		209	4,385	100.3	3.8	20,980	97.4	544,895	108.8	129,355	111.6
輸送機械		682	38,928	100.6	33.8	57,079	95.5	617,005	108.3	175,009	117.5
軽工業		1,502	26,408	98.7	22.9	17,582	94.8	223,617	106.9	79,362	101.5
食料品		424	4,229	101.3	3.7	9,975	98.0	329,840	107.5	120,717	101.4
繊維		88	2,466	87.2	2.1	28,026	96.2	81,488	118.8	30,669	118.0
プラスチック		353	5,046	105.4	4.4	14,295	94.4	298,538	102.8	90,738	95.3
窯業・土石		151	6,282	99.6	5.5	41,601	100.3	110,069	110.6	57,498	104.9

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5665万9千㎡(構成比49.2%)、西三河地域は3980万6千㎡(同34.5%)、東三河地域は1876万㎡(同16.3%)となり、前年に比べ尾張地域は9万4千㎡(0.2%)、西三河地域は14万㎡(0.4%)、東三河地域は5万5千㎡(0.3%)の増加となりました。〔表10-3〕

表10-3 地域別敷地面積及び敷地生産性

地域	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,734	115,225	100.3	100.0	30,858	96.1	381,285	108.5	109,673	110.0
尾張地域		2,227	56,659	100.2	49.2	25,442	96.5	261,066	108.3	71,174	100.2
西三河地域		1,030	39,806	100.4	34.5	38,647	95.7	590,133	107.8	165,694	112.4
東三河地域		477	18,760	100.3	16.3	39,329	95.2	301,225	111.9	107,080	125.5

11 工業用水〔1日当たりの用水量〕（従業者30人以上の事業所）

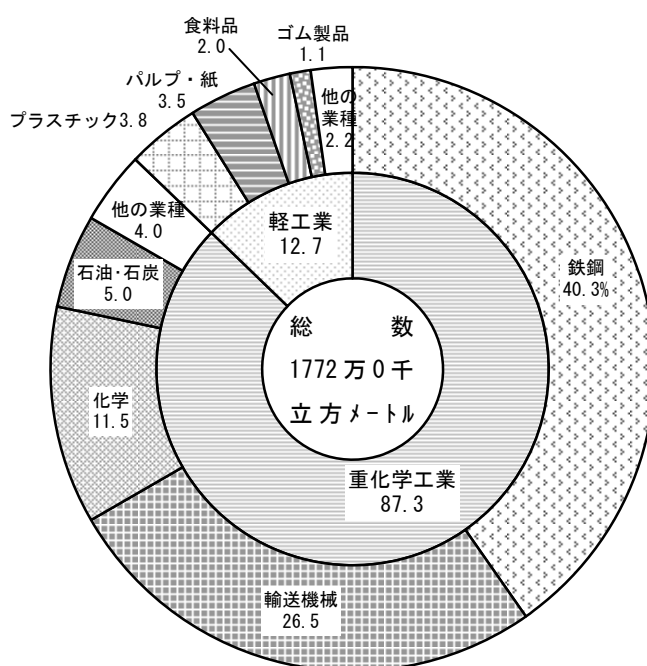
工業用水の1日当たりの総使用量は1772万 m^3 となり、前年に比べ28万2千 m^3 (1.6%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が714万3千 m^3 (構成比40.3%)と最も多く、次いで輸送機械469万5千 m^3 (同26.5%)、化学203万9千 m^3 (同11.5%)、石油・石炭89万 m^3 (同5.0%)、プラスチック68万1千 m^3 (同3.8%)の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1547万6千 m^3 (構成比87.3%)、軽工業は224万4千 m^3 (同12.7%)となりました。〔図11-1〕

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1434万3千 m^3 (構成比80.9%)、海水は337万7千 m^3 (構成比19.1%)となり、前年に比べ、淡水32万1千 m^3 (2.3%)の増加、海水は3万9千 m^3 (Δ 1.1%)の減少となりました。

ア 項目別

(ア) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は96万3千 m^3 (水源別構成比5.4%)となり、前年に比べ1万 m^3 (1.0%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万1千 m^3 (構成比36.5%)と最も多く、次いで化学22万8千 m^3 (同23.6%)、輸送機械10万5千 m^3 (同10.9%)の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は76万7千 m^3 (構成比79.6%)、軽工業は19万6千 m^3 (同20.4%)となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1262万2千 m^3 (水源別構成比71.2%)となり、

前年に比べ32万4千³m³(2.6%)の増加となりました。

業種別にみると、輸送機械が450万3千³m³(構成比35.7%)と最も多く、次いで鉄鋼417万5千³m³(同33.1%)、化学168万1千³m³(同13.3%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1120万3千³m³(構成比88.8%)、軽工業は141万9千³m³(同11.2%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は337万7千³m³(水源別構成比19.1%)となり、前年に比べ3万9千³m³(△1.1%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が260万6千³m³(構成比77.2%)と最も多く、次いで石油・石炭59万1千³m³(同17.5%)、食料品12万5千³m³(同3.7%)、化学5万5千³m³(同1.6%)の順となりました。[表11-1、11-2]

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千³m³

水源	年次	平成14年		15	16	17	18	19	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	17,195	100.0	17,266	17,219	17,411	17,439	17,720	101.6	100.0
淡水	数	13,852	80.6	13,994	13,810	13,989	14,022	14,343	102.3	80.9
工業用水	数	958	5.6	975	960	951	953	963	101.0	5.4
上水道	数	144	0.8	158	143	140	142	144	101.2	0.8
井戸水	数	382	2.2	362	366	353	348	331	95.4	1.9
その他の淡水	数	303	1.8	301	307	296	282	283	100.4	1.6
回収水	数	12,065	70.2	12,198	12,034	12,249	12,297	12,622	102.6	71.2
海水	数	3,344	19.4	3,272	3,409	3,421	3,416	3,377	98.9	19.1

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千³m³、%

業種	水源	事業所数	総数	淡水					回収水	海水
				工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総	数	3,734	17,720	14,343	963	144	331	283	12,622	3,377
重化学工業	数	2,232	15,476	12,224	767	87	128	39	11,203	3,252
化学	数	104	2,039	1,984	228	5	36	35	1,681	55
石油・石炭	数	6	890	299	34	0	0	-	264	591
鉄鋼	数	142	7,143	4,537	351	5	6	0	4,175	2,606
一般機械	数	546	237	237	4	17	10	1	204	-
輸送機械	数	682	4,695	4,695	105	38	48	1	4,503	-
軽工業	数	1,502	2,244	2,119	196	57	203	245	1,419	125
食料品	数	424	360	235	33	19	78	0	105	125
繊維	数	88	119	119	56	1	28	29	4	-
パルプ・紙	数	94	617	617	38	2	25	177	375	-
プラスチック	数	353	681	681	35	7	26	22	591	-
窯業・土石	数	151	123	123	17	6	16	16	68	0

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用度が高く、使用量は、尾張地域676万8千 m^3 (地域内構成比59.8%)、西三河地域372万8千 m^3 (同90.6%)、東三河地域212万6千 m^3 (同92.9%)となり、前年に比べ尾張地域は11万3千 m^3 (1.7%)の増加、西三河地域は10万9千 m^3 (Δ 2.8%)の減少、東三河地域は32万 m^3 (17.7%)の増加となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用度も高く、それぞれの使用量は328万4千 m^3 (地域内構成比29.0%)、79万3千 m^3 (同7.0%)となり、前年に比べ海水使用量は3万9千 m^3 (Δ 1.2%)減、工業用水道使用量は7千 m^3 (0.9%)の増加となりました。〔表11-3、図11-2〕

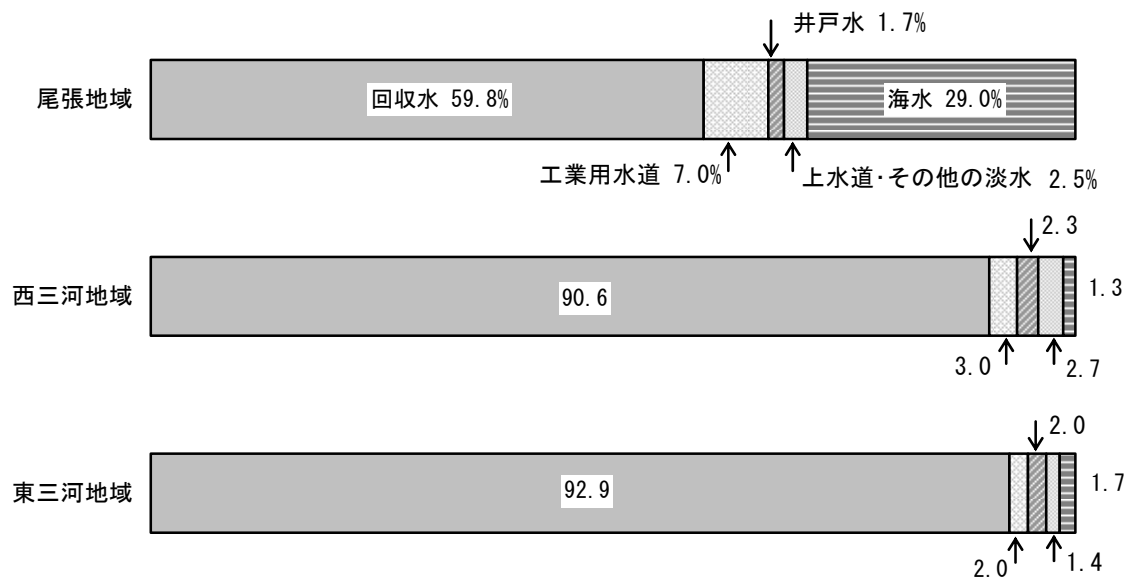
表11-3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

地域	水源	事業所数	総数	淡水					海水	
				工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総数		3,734 (104.3)	17,720 (101.6)	14,343 (102.3)	963 (101.0)	144 (101.2)	331 (95.4)	283 (100.4)	12,622 (102.6)	3,377 (98.9)
尾張地域		2,227 (103.8)	11,317 (100.6)	8,033 (101.4)	793 (100.9)	75 (100.9)	190 (94.4)	208 (100.3)	6,768 (101.7)	3,284 (98.8)
西三河地域		1,030 (104.9)	4,115 (97.4)	4,060 (97.4)	125 (100.1)	52 (102.8)	96 (98.2)	59 (98.4)	3,728 (97.2)	55 (100.0)
東三河地域		477 (105.3)	2,289 (116.3)	2,250 (116.6)	46 (105.5)	17 (98.3)	45 (93.4)	16 (110.4)	2,126 (117.7)	38 (100.0)

(注) () 内は対前年比

図11-2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1076万7千 m^3 (構成比75.1%)、製品処理用水・洗じょう用水311万3千 m^3 (同21.7%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が192万3千 m^3 (構成比61.8%)と最も多く、次いでパルプ・紙52万5千 m^3 (同16.9%)、鉄鋼31万2千 m^3 (同10.0%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が406万7千 m^3 (構成比37.8%)と最も多く、次いで輸送機械271万6千 m^3 (同25.2%)、化学187万9千 m^3 (同17.5%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千 m^3

用途	年次		15	16	17	18	19	対前年比	
	平成14年	構成比						%	%
総数(淡水)	13,852	100.0	13,994	13,810	13,989	14,022	14,343	102.3	100.0
ボイラ用水	104	0.8	101	97	97	100	94	94.5	0.7
原料用水	27	0.2	27	26	26	27	25	93.0	0.2
製品処理用水・洗じょう用水	3,004	21.7	3,060	2,944	2,996	3,051	3,113	102.0	21.7
冷却・温調用水	10,416	75.2	10,478	10,409	10,501	10,488	10,767	102.7	75.1
その他	300	2.2	328	334	370	356	344	96.6	2.4

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総数		3,734	14,343	94	25	3,113	10,767	344
		(104.3)	(102.3)	(94.5)	(93.0)	(102.0)	(102.7)	(96.6)
重化学工業		2,232	12,224	56	4	2,349	9,520	295
		(104.4)	(100.6)	(93.3)	(97.0)	(101.1)	(100.6)	(96.1)
化学		104	1,984	16	4	51	1,879	34
		(103.0)	(111.1)	(107.0)	(97.4)	(113.7)	(112.2)	(73.9)
石油・石炭		6	299	10	0	2	275	12
		(100.0)	(106.9)	(113.9)	(100.0)	(103.1)	(109.5)	(66.8)
鉄鋼		142	4,537	9	-	312	4,067	148
		(105.2)	(99.2)	(97.5)	(-)	(100.2)	(99.1)	(101.4)
一般機械		546	237	1	-	19	178	39
		(103.0)	(99.8)	(25.9)	(-)	(101.8)	(96.5)	(125.9)
輸送機械		682	4,695	16	0	1,923	2,716	40
		(105.2)	(99.4)	(92.2)	(100.0)	(101.2)	(98.2)	(98.7)
軽工業		1,502	2,119	39	21	764	1,247	49
		(104.1)	(113.4)	(96.3)	(92.3)	(105.0)	(121.2)	(99.6)
食料品		424	235	11	13	72	130	9
		(103.4)	(96.5)	(100.7)	(87.0)	(94.7)	(98.6)	(92.2)
繊維		88	119	6	0	75	34	4
		(90.7)	(98.4)	(97.7)	(100.0)	(100.9)	(95.0)	(86.6)
パルプ・紙		94	617	9	-	525	72	11
		(105.6)	(107.8)	(102.9)	(-)	(108.8)	(101.2)	(113.8)
プラスチック		353	681	5	0	10	658	8
		(111.7)	(155.2)	(76.4)	(-)	(103.1)	(158.4)	(109.5)
窯業・土石		151	123	3	2	22	88	7
		(99.3)	(89.1)	(101.6)	(100.7)	(99.0)	(85.4)	(103.2)

(注) ()内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 659万4千 m^3 (地域内構成比82.1%)、製品処理用水・洗じょう用水が109万3千 m^3 (同13.6%)となり、前年に比べそれぞれ9万2千 m^3 (1.4%)、3万5千 m^3 (3.3%)増となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が274万4千 m^3 (地域内構成比67.6%)、製品処理用水・洗じょう用水が122万8千 m^3 (同30.2%)となり、前年に比べそれぞれ8万1千 m^3 (Δ 2.9%)、2万8千 m^3 (Δ 2.3%)の減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が143万 m^3 (地域内構成比63.5%)、製品処理用水・洗じょう用水が79万2千 m^3 (同35.2%)となり、前年に比べそれぞれ26万8千 m^3 (23.1%)、5万4千 m^3 (7.4%)の増となりました。〔表11-6、図11-3〕

表11-6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総	数	3,734	14,343	94	25	3,113	10,767	344
		(104.3)	(102.3)	(94.5)	(93.0)	(102.0)	(102.7)	(96.6)
尾張地域		2,227	8,033	66	18	1,093	6,594	263
		(103.8)	(101.4)	(95.3)	(92.3)	(103.3)	(101.4)	(95.7)
西三河地域		1,030	4,060	20	4	1,228	2,744	64
		(104.9)	(97.4)	(93.2)	(93.9)	(97.7)	(97.1)	(100.6)
東三河地域		477	2,250	8	3	792	1,430	17
		(105.3)	(116.6)	(91.5)	(96.9)	(107.4)	(123.1)	(95.6)

(注) ()内は対前年比

図11-3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

